Public Disclosure Authorized
Public Disclosure Authorized
Public Disclosure Authorized
Public Disclosure Authorized

日本開発政策・人材育成基金

PHRD

2015年度
年次報告

世界銀行グループ
開発金融総局

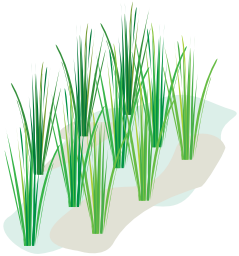
日本政府

PHRD は、日本政府からの多大なご支援を受けて世界銀行が運用する信託基金です。世界銀行グループの援助受入適格国を対象に、技術面及び組織・制度面の能力強化を支援するためのグラントを提供しています。参加型による人的資本のキャパシティ・ビルディング及び組織・制度の機能強化が、この基金の果たしてきた最も大きな貢献の 1 つです。

数字で見る成果

2015年度PHRDの活動
成果を生んで、効果を高める

サブサハラ・アフリカの稲作生産性向上：手頃な価格の食糧へのアクセス拡大



32万6,000人の農民（内12%が女性）が、PHRD TAの支援による農業プログラムの下、収穫量を拡大（コートジボワール、ギニア、リベリア、マダガスカル、タンザニア、シエラレオネ）

約55万7,000ヘクタールに改良技術を導入

11万9,000戸以上の農家が改良された稲作技術を採用

太平洋島嶼国を中心に、災害に見舞われやすい国々の脆弱性を軽減

全長530kmの道路・橋について災害リスクを分析（パプアニューギニア）

2カ所の地震観測所を建設（ブータン）

漏水の削減により1日当たり120klの水を節約（キリバス）

沿岸部530kmで海面上昇や波の脅威に対する強靭性を強化（キリバス）

サイクロン・パム被災後の早期警戒システム改良により迅速な対応・救援の態勢を整備（バヌアツ）

生計の向上

女性農民5,000人を含む2万6,880人の農民が、改良された農業技術を採用（アンゴラ）

知的障害のある住民の90%を対象に、生活向上のための支援を提供（インド、タミル・ナドゥ州）

普通学校への障害児の参加

5,000人の軽度障害児が普通学校に通学（ギニア）；対象校の86%が軽度障害児が学びやすい学習環境を整備

政府の制度と手続きを改善

会計・監査の専門家4,800人が企業・公共部門の説明責任強化に役立つスキルを向上（アゼルバイジャン）

持続的管理による交通インフラの強化

国道588kmの修復・改善により移動時間が短縮され安全性が向上（ナイジェリア）

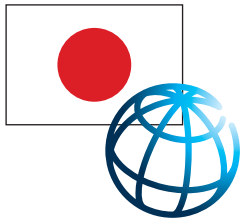
奨学金制度を通じた人材育成

55カ国の奨学生に153件の奨学金を提供；奨学生の40%はアフリカ地域出身

日本人34人に奨学金を授与（内65%は女性）

日本・世界銀行パートナーシップを通じた新たな知識の追求

センダイ・ウイルス・ベクターを用いて新たに1件のエイズ・ワクチン候補を製造；第1回目の臨床試験開始



巨大災害から得られた教訓をまとめた36件の教訓ノートを7つの防災テーマ別に作成

信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ

日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、受益国の貧困削減と経済成長に求められる技術面及び組織・制度面の能力開発において、引き続き大変重要な役割を果たしています。日本政府と世界銀行グループ（WBG）の数十年にわたるパートナーシップは、開発環境が厳しさを増す中、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という 2 つの目標達成に向け、開発協力のモデルとなっています。

PHRD はこれまで、数多くのプロジェクトを通じて加盟国に助言や技術協力を提供し、世界中の最先端の知識を駆使して、途上国の複雑な課題解決に向けた手法を生み出してきました。こうした活動により得られた知識は、世界銀行グループの国別政策対話や融資プロジェクトに活かされています。PHRD は、援助受入国が必要とする活動に資金や人材を提供するなど、その使命の達成を目指してきました。

2015 年度版年次報告では、PHRD 技術協力（TA）プログラムを中心に、PHRD の活動全般についてその成果を概説します。全般的に PHRD プロジェクトは、定められた開発目標達成に向けて満足のいく結果を出していると評価されています。

PHRD TA は、広範囲に及ぶセクター別・テーマ別分野でプロジェクトを支援しており、顕著な成果を達成しています。サブサハラ・アフリカの稲作生産性向上プログラムは、手に入る価格の食糧へのアクセス拡大を可能にし、コートジボワール、ギニア、リベリア、マダガスカル、モザンビーク、タンザニア、シエラレオネにおいて、女性農業従事者を含め、何千戸もの農家に恩恵をもたらしています。このプログラムにより、約 50 万ヘクタールの土地に、改良された稲作技術が導入されました。こうした国々ではまた、10 万戸を超える農家を対象に研修が実施され、改良稲作技術が採用されています。

PHRD TA は、減災・復興プログラムの下、東南アジアや太平洋島嶼国 4 カ国など災害リスクの高い国々を支援しており、強靭性の強化と早期警戒システムの向上に大きな役割を果たしています。PHRD の支援による充実した知識・学習アジェンダの実施は、人々の認識を高め、政策立案者の理解を深めると同時に、関係機関のキャパシティ・ビルディングにも役立ちました。例えば、バヌアツでのプロジェクトにより、国家緊急対応センターの拡充が実現しました。同センターは、サイクロン・パムの接近を住民に警告し、また被災後には迅速な対応と救援を行うなど、極めて重要な役割を果たしました。モンゴルでは、洪水リスク・マップと洪水リスク管理戦略の策定・採用によって首都ウランバートルの機能が強化され、洪水などの自然災害に対する脆弱性を低減できました。ラオス人民民主共和国、パプアニューギニア、モンゴル、バヌアツなどの国々では、関係機関の技術系職員を対象にキャパシティ・ビルディングのための研修を実施しています。ブータンでは、より高性能な地震検知及びモニタリングの可能な地震観測所 2 カ所の完成を支援しました。

世界銀行グループの活動として初となる画期的な「障害と開発」プログラムは、貧困削減と、障害者の課題の解消がいかに密接に結びついているか、各国の理解を深めるのに役立っています。雇用、障害児の通学、そして市街地や道路、公共交通機関での移動など様々な課題がありますが、明るい兆しは既に見え始めています。同プログラムは、インドのタミル・ナドゥ州で、対象として特定された知的障害者の 90％近くに生活向上に役立つ支援を提供しています。ギニアのプロジェクト実施地域の学校には、軽度の障害を持つ約 4,600 人の児童が通学しています。またジャマイカでは、障害者として認定された 300 人の半数近くが、研修後に仕事に就く事ができました。

一部の地域、特に太平洋島嶼国では、プロジェクトの環境が整っていない事から、災害復旧プログラムの実施には多くの困難が伴いました。また、革新的な障害者支援プロジェクトも実施が一部遅れています。こうしたプロジェクトについては、設定された開発目標が達成されるよう、厳しく注視されパフォーマンス向上が図られています。

PHRD TA グラントが大きく貢献しているもう 1 つの分野として、資金の動員が挙げられます。西アフリカ農業生産性向上プログラム 1-C で、マノ川同盟（MRU）に加盟する 4 カ国を対象に 7,620 万ドルのグラントを提供した他、タンザニア及びモザンビークの農業支援開発 PRIORRI プロジェクトでは総額約 2 億 3,880 万ドルを動員しました。また PHRD TA 協調融資枠による総額 2,465 万ドルに上る 9 件のグラントでは、プロジェクト資金として更に 5 億 6,914 万ドルを調達しました。

PHRD TA プログラムは、日本と世界銀行グループの強いパートナーシップを繋ぐのみならず、PHRD プロジェクト、国際的・地域的組織（国際農業研究協議グループ（CGIAR）、アフリカ稲研究センター、アフリカ緑の革命のための同盟など）、日本の他の機関（国際協力機構）やプログラム（アフリカ開発会議）、そして受益国とのパートナーシップも育んでいます。

世界銀行グループは、PHRD に対する日本政府の多大な資金のご提供に深く感謝をしております。途上国に大きな意義をもたらすプログラムが PHRD の支援により進められており、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの 2 つの目標達成に向けて、その進展に貢献しております。

略語

ACCA Association of Chartered Certified Accountants
英国勅許公認会計士協会

AGRA Alliance for a Green Revolution in Africa
アフリカ緑の革命のための同盟

APL Adaptable Program Loan
アダプタブル・プログラム・ローン(過去の教訓を活かした融資)

ARRC Africa Rice Research Center
アフリカ稲研究センター

ASDP Agriculture Sector Development Program
農業セクター開発プログラム

CAADP Comprehensive Africa Agricultural Development Program
包括的アフリカ農業開発プログラム

CARD Coalition for African Rice Development
アフリカ稲作振興のための共同体

CCA Climate Change Adaptation
気候変動への適応

CGIAR Consultative Group on International Agriculture Research
国際農業研究協議グループ

CIPFA Chartered Institute of Public Finance and Accounting
英国勅許公共財務会計協会

CN Concept Note
コンセプト・ノート

CORAF/WECARD West and Central African Council for Agricultural Research and Development
西・中央アフリカ農業研究開発評議会

CORD Chinmoya Organization for Rural Development
チンモイ農村開発機構

D&D Disability & Development
障害と開発

DFi Development Finance
開発金融総局

DFPTF Trust Funds and Partnerships Department
信託基金・パートナーシップ局

DRM Disaster Risk Management
防災

DRR Disaster Reduction and Recovery
減災・復興

DO Development Objective
開発目標

ECOWAS Economic Community of West African States
西アフリカ諸国経済共同体

ETC Extended Term Consultant
長期コンサルタント

EVD Ebola Virus Disease
エボラウイルス病

FY Fiscal Year
年度

GDN Global Development Network
グローバル・ディベロップメント・ネットワーク

GEJE Great East Japan Earthquake
東日本大震災

GFDRR Global Facility for Disaster Reduction and Recovery
防災グローバル・ファシリティ

GFF Global Financing Facility
グローバル・ファイナンシング・ファシリティ

GoJ Government of Japan
日本政府

GRM Grant Reporting and Monitoring
グラント報告・モニタリング

Ha Hectare
ヘクタール

HIV Human Immunodeficiency Virus
ヒト免疫不全ウイルス

IAVI International AIDS Vaccine Initiative
国際エイズ・ワクチン推進機構

IBRD International Bank for Reconstruction and Development
国際復興開発銀行

ICM Implementation Completion Memorandum
実施完了メモランダム

ICR Implementation Completion Report
実施完了報告書

IDA International Development Association
国際開発協会

ISR Implementation Status Report
進捗状況報告書

IRRI International Rice Research Institute
国際稲研究所

JGF Japan Grant Facility
日本グラント・ファシリティ

JICA Japan International Cooperation Agency
国際協力機構

JIPS Japan Indonesia Presidential Scholarship
日本／インドネシア大統領奨学金プログラム

JJ/WBSP Joint Japan World Bank Graduate Scholarship Program
日本／世界銀行共同大学院奨学金制度

JSDF Japan Social Development Fund
日本社会開発基金

KL Kilo Liter
キロリットル

Km Kilometer
キロメートル

LEWS Livestock Early Warning System
悪天候から家畜を守る早期警戒システム

MAF Ministry of Agriculture and Forest
ラオス農林省

M Million
百万

M&E Monitoring and Evaluation
モニタリング・評価

MIDP Most Innovative Development Project
プロジェクト部門国際開発賞

MOF Ministry of Finance
財務省

MOFA Ministry of Foreign Affairs
外務省

MPWT Ministry of Public Works and Transport
ラオス公共事業・運輸省

MRU Mano River Union
マノ川同盟

NGO Non-Governmental Organization
非政府組織

ORD Outstanding Research on Development
調査研究部門国際開発賞

LAO PDR Lao People's Democratic Republic
ラオス人民民主共和国

PHRD Policy and Human Resources Development
日本開発政策・人材育成基金

PIC Pacific Island Countries
太平洋島嶼国

PNG Papua New Guinea
パプアニューギニア

PRIME Performance and Results with Improved Monitoring and Evaluation
モニタリング・評価改善によるパフォーマンスと成果

SRI System Rice Intensification
稲集約栽培法

SLWCS Sri Lanka Wildlife Conservation Society
スリランカ野生動物保護協会

SSA Sub Saharan Africa
サブサハラ・アフリカ

TA Technical Assistance
技術協力

TF Trust Fund
信託基金

TICAD Tokyo International Conference on African Development
アフリカ開発会議

TTL Task Team Lead (Leader)
タスクチーム・リーダー

UHC Universal Health Care (Coverage)
ユニバーサル・ヘルス・ケア(カバレッジ)

VPRC Village Poverty Reduction Committees
村落貧困削減委員会

WAAPP West Africa Agricultural Productivity Program
西アフリカ農業生産性向上プログラム

WBG World Bank Group
世界銀行グループ

目次

信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ . . . ii
略語 . . . v
概要 . . . xi

第 1 章
序論 . . . 1
2015 年度の PHRD プログラム概要 . . . 2
PHRD 資金 . . . 4
2015 年度の PHRDTA グラント . . . 7

第 2 章
アフリカ稲作研究・生産性プログラム . . . 9
序論 . . . 9
アフリカ稲作研究・生産性向上プロジェクト
—成果と開発効果をもたらすために . . . 12
西アフリカ農業生産性向上プログラム（WAAPP-1C）
アダプタブル・プログラム・ローン（APL） . . . 12
アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム—開発成果の達成 . . . 13
タンザニア：農業セクター開発プロジェクトへの補完的資金供給 . . . 15
モザンビーク：PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発 . . . 16
マダガスカル：灌漑・流域管理プロジェクト . . . 18

第 3 章
減災・復興プログラム 19

概要 19

減災・復興プロジェクト及び報告結果 21

ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化 21

パプアニューギニア：災害と気候変動に対する強靱性の高い運輸セクターの構築 22

キリバス：防災・適応プロジェクト 24

ソロモン諸島：気候変動及び自然災害に対する強靭性強化 25

バヌアツ：災害リスク削減の主流化 26

モンゴル：防災能力の向上 27

ブータン：地震リスクに対する強靱性の強化 27

コロンボ都市圏：洪水に強い都市環境の実現 28

第 4 章
障害と開発プログラム 29

序論 29

D&D プロジェクト及び成果 31

インド：タミルナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトにおける精神障害者問題への取組み拡大 31

ギニア：包摂的な教育の構築 32

ジャマイカ：障害者の社会・経済参加促進 33

モルドバ：障害児の通常学級参加 34

モロッコ：身体障害者に配慮したバリアフリー化 35

ペルー：リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化 35

ルーマニア：障害者のための政策立案と制度的枠組みの改善 36

第 5 章
PHRD 協調支援技術協力プログラム 37

序論 37

プロジェクトの内容と報告結果 37

アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト 37

ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト 38

アゼルバイジャン：企業部門・公共部門の説明責任 39

第 6 章
技術協力以外の PHRD プログラム . . . 41
序論 . . . 41
日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 . . . 41
通常プログラム及びパートナーシップ・プログラム . . . 42
日本人向け特別枠 . . . 42
日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム . . . 43
プログラムの内容 . . . 43
日本・世界銀行パートナーシップ・グラントのインパクト . . . 44
大規模災害から学ぶ . . . 44
国際エイズ・ワクチン推進機構 (IAVI) への支援：センダイ・ウイルス・ベクター . . . 45
日本 PHRD スタッフ・ETC プログラム . . . 46
2015 年度プログラム内容 . . . 46
国際開発賞プログラム . . . 46
プロジェクト部門日本国際開発賞 . . . 47
リサーチ部門日本国際開発賞 . . . 48

第 7 章
今後の展望 . . . 49
PHRD と第 5 回アフリカ開発会議 . . . 49
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ . . . 50

第 8 章
モニタリングと評価 . . . 51

囲み

囲み 2.1 アフリカ稲作研究・生産性向上プログラムを支援する PHRD TA グラント・プログラム . . . 10
囲み 2.2 WAAPP-1C の概要 . . . 12
囲み 2.3 2015 年度西アフリカ農業生産性向上プログラム (WAAPP-IC) に見る PHRD TA プロジェクトの成果 . . . 13
囲み 2.4 ギニア：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム (TF099674) . . . 13
囲み 2.5 リベリア：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム (TF099511) . . . 14
囲み 2.6 シエラレオネ：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム (TF099510) . . . 14
囲み 2.7 コートジボワール：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム (TF010826) . . . 15
囲み 2.8 タンザニア：農業セクター開発プログラム (ASDP) . . . 16
囲み 3.1 キリバス：潮との闘い . . . 24

囲み 4.1　グラント受益国と重点分野 . . . 29
囲み 6.1　国際エイズ・ワクチン推進機構 (IAVI) について . . . 45

図

図 1.1　2015 年度の PHRD プログラム . . . 3
図 1.2　PHRD プログラムの流入額と流出額、2011 ～ 15 年度 . . . 5
図 6.1　2015 年度奨学金配分 (新規奨学金 229 件に占める比率：%) . . . 41

表

表 1.1　PHRD への拠出額、2011 ～ 15 年度 . . . 6
表 1.2　PHRD プログラム実行額、2011 ～ 15 年度 . . . 6
表 1.3　PHRD が支援するその他の世界銀行プログラム . . . 7
表 1.4　地域別 PHRD TA グラントの配分額と実行額 . . . 7
表 1.5　2015 年度に終了した PHRD グラント . . . 8
表 2.1　ASDP 成果 . . . 15
表 2.2　PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発プロジェクトの成果 . . . 17
表 2.3　灌漑・流域管理プロジェクトの成果 . . . 18
表 3.1　投資決定における災害・気候リスク管理の主流化の開発成果 . . . 22
表 3.2　災害と気候変動に対する強靱性の高い運輸セクター構築プロジェクトの成果 . . . 23
表 3.3　防災・適応プロジェクト成果 . . . 25
表 4.1　精神障害者問題への取組み拡大プロジェクトの成果 . . . 31
表 4.2　包摂的な教育の構築プロジェクトの成果 . . . 32
表 4.3　障害者の社会・経済参加促進プロジェクトの成果 . . . 33
表 5.1　自作農による市場志向型農業プロジェクトの成果 . . . 38
表 5.2　連邦道路整備プロジェクトの成果 . . . 38
表 5.3　企業部門・公共部門の説明責任プロジェクトの成果 . . . 39
表 6.1　日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム、2015 年度 . . . 43
表 6.2　日本人スタッフ・ETC グラント・プログラム：2015 年度 . . . 46

付録

Annex 1　Policy Document (Amended June 2015) . . . 53
Annex 2　Guidance Note on Visibility of Japan . . . 57
Annex 3　PHRD TA Africa Agriculture Productivity Program . . . 61
Annex 4　PHRD TA Disaster Reduction and Recovery Program . . . 62
Annex 5　PHRD TA Disability and Development Program . . . 63
Annex 6　PHRD TA Cofinancing Grants Program . . . 64
Annex 7　PHRD Grants Approved in FY15 . . . 65

概要

日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、設立から 30 年近くが経ち、その間に進化を遂げてきました。PHRD は、世界銀行グループ（WBG）加盟国の変化する開発課題に対処すべく絶えず適応を続けると同時に、貧困削減と経済成長のために必要な技術面や組織・制度面の能力構築という本来の使命を維持するなど、意義ある存在であり続けています。

日本政府から PHRD への拠出累計額は、2015 年 6 月時点で 29 億 9,000 万ドルとなっています（技術協力（TA）プログラムのための 17 億 3,000 万ドルを含む）。2015 年度の PHRD TA プログラムは、「アフリカ稲作研究・生産性」、「減災・復興（DRR）」、「障害と開発（D&D）」という 3 つの重点プログラムに 1 億 2,035 万ドルが配分されました（2,465 万ドルのプロジェクト協調融資枠による資金を含む）。2015 年度末現在、これらのプログラムから、30 の受益国における 34 件のグラントに 2,887 万ドルが実行されています。

PHRD TA プログラムは 2015 年度も引き続き、サブサハラ・アフリカの 7 カ国での稲作の生産性向上、東南アジアの 11 件のグラント提供国での技術面及び組織・制度面の能力構築、そして障害者に直接的な利益をもたらすための適切な政策策定や開発支援を通じ、積極的な貢献を図りました。

これまでにアフリカ稲作研究・生産性プログラムは、コートジボワール、ギニア、リベリア、マダガスカル、モザンビーク、タンザニア、シエラレオネの 30 万戸以上の農家に恩恵をもたらしました。そうした受益者の 12 パーセントは女性です。TA プログラムによって約 50 万ヘクタールの土地に高度な技術が導入され、11 万 9,000 戸以上の農家の改良稲作技術の採用を支援しました。本プログラムの実績は全体的には満足のいくものでしたが、改善の余地はまだ十分にあります。そのため、プログラム本来の開発目標を達成できるよう、プロジェクトの管理が強化されています。

DRR プログラムでは、災害リスクの高い国々を支援しており、強靭性の強化と早期警戒システムの向上に大きな役割を果たしています。また、国民の認識度拡大、政策担当者の理解向上、関係技術機関の機能強化のための強力な知識・学習計画の実施を通じて、災害リスクの高い国々に重要な支援を提供しています。

例えば、バヌアツでのプロジェクトにより、国家緊急対応センターの拡充が実現しました。同センターは、サイクロン・パムの接近を住民に警告し、また被災後には迅速な対応と救援を行うなど、重要な役割を果たしました。

モンゴルに対する PHRD TA グラントでは、洪水リスク・マップと洪水リスク管理戦略の策定・採用により首都ウランバートルの機能が強化され、洪水などの自然災害に対する脆弱性の低減が行われました。

アジアや太平洋島嶼国では、ラオス人民民主共和国、パプアニューギニア、モンゴル、バヌアツなどの国々で、関係機関の技術系職員を対象にキャパシティ・ビルディングのための研修を実施しています。オンラインで自然災害やリスクのデータを共有するプラットフォーム・システム、GeoNode が、ブータン、ラオス人民民主共和国、パプアニューギニアに設置され、ブータンでは 2 カ所の地震観測所が完成しました。これらのグラントについては、太平洋島嶼国の多くに見られる、技術面や組織・制度面の能力の低さが大きく影響し、全体的実績はやや低迷しています。

D&D プログラムにより、インドのタミルナドゥ州のプロジェクト対象地域に住む知的障害者の 90 パーセント近くの人たちが、生活向上に役立つ支援を得る事ができました。ギニアでは D&D プログラムにより、プロジェクト実施地域の学校に軽度の障害を持つ約 4,600 人の児童が通学できるようになり、ジャマイカではプログラムによる研修を受けた 300 人の障害者の内、半数近くが仕事に就く事ができました。それでも、この画期的なプログラムの課題がグラント受益国でまだ十分に理解されていない事もあり、目標達成は難航しています。一方、プロジェクトの実施には弾みがつき始めている事から、来年度の成果報告はより望ましいものとなるでしょう。

プロジェクト協調融資による TA グラントの内 8 件は、全体的には満足な実績を残しています。その 1 つの例がアンゴラのプロジェクトで、参加した自作農の農業生産は、作況指標 10％増という目標を大きく上回る 64％増を達成しています。また、「アンゴラ：自作農のための市場志向型農業プロジェクト」の結果、2 万 6,000 戸以上の農家が高い農業技術を採用できました。「ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト」では、全長 588km の道路が修復、改善、整備され、プロジェクト対象道路での車両当たりの 1 キロメートル平均運営コストが目標の 38 セントを達成しました。さらにアゼルバイジャン向け協調融資グラントでは、公共部門の説明責任の強化を支援するため、職業会計士団体を設立し、公的資金管理における説明責任の向上を図りました。特に重点的に取り組んだのは、内外の監査、内部統制の改善、研修・認定プログラムの整備です。

TA 以外の PHRD プログラム (奨学金、パートナーシップ、スタッフ・ETC プログラムなど) も引き続き、PHRD の行動計画全体を支える重要な要素です。中でも、日本・世界銀行パートナーシップによる 2 件のグラントは、知識関連の新たな領域を開くものとなりました。1 件は、東日本大震災を受けた PHRD による知識共有のための研究、「大規模災害から学ぶ」で、日本の防災と災害復興についての知識を災害に脆弱な国々で活用しようというものです。この研究は、各国が開発政策や計画立案の主流に防災の概念を組み入れる事

を促すと期待されています。もう 1 件の知識の大きな活用は、公衆衛生分野です。PHRD プロジェクトにより、センダイ・ウイルス・ベクターを用いた新たなエイズ・ワクチン候補 1 件が製造されました。

PHRD の今後の方向性は、極度の貧困撲滅（2030 年までに世界の最貧困層の割合を 3 パーセントまで減らす）と繁栄の共有促進（世界銀行グループの各加盟国で人口の下位 40 パーセントの所得を持続可能な方法で増やす）という、世界銀行グループの 2 大目標に沿ったものです。2015 年度以降も PHRD は、持続可能で包摂的かつ大幅な経済成長の促進を目指していきます。そのために、貧しい零細農家のキャパシティ・ビルディングと知識向上、農村地域へのエネルギー供給状態の改善、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進を図ります。さらに、モニタリング・評価改善によるパフォーマンス・成果の測定を通じ、証拠に基づいた意思決定ができるよう、世界銀行グループ加盟国の能力強化も図っていきます。

第 1 章
序論

日本政府と世界銀行グループ（WBG）のパートナーシップである日本開発政策・人材育成基金（PHRD）の前身は、31 年前に設立された 1987 年の日本グラント・ファシリティ（JGF）です。JGF は、世界銀行グループに加盟する途上国の開発実務者に研修を実施し、世界銀行グループの資金による開発プロジェクトを準備するための奨学金・コンサルティング基金でした。1990 年の世界銀行グループ／国際通貨基金年次総会において、途上国の人材育成と健全な経済政策が急務となっていた事から、日本の当時の大蔵大臣が JGF を増強して新たなファシリティである PHRD に統合する事を発表しました。以来、基金設立当初の構想は改善を重ねています。時代と共に PHRD はより成熟した基金に成長し、低所得国の変化するニーズや、複雑さを増し続ける開発課題に対処する一方で、人材育成や組織・制度面の機能強化という当初の使命も維持しています。

技術協力（TA）によるプロジェクト準備活動は、20 年以上にわたり PHRD の中核的プログラムでした。中でも重点的に進められていたのが、10 年間に及ぶ気候変動対策パイロット・プロジェクトで、世界銀行グループの資金やグラントとの協調支援が行われていました。しかし 2010 年、PHRD TA は重点を変え、サブサハラ・アフリカ（SSA）を中心とする食糧不足、自然災害の管理、障害者ニーズへの取り組みといった開発課題に対応する事を決めました。

アフリカで必要とされる食糧安全保障の改善には、大きな困難が伴います。SSA を中心に、農作物生産高が一般に低く、組織・制度が整っておらず、灌漑施設も限られているためです。組織・制度面の機能が弱い太平洋島嶼国もまた、同様な困難を抱えながら防災の整備に努力しています。さらに再編後の PHRD は、開発政策やプロジェクトにおいて障害者の問題を主流に組み込むよう支援するなど、大きな一歩を踏み出しており、開発分野での障害者の問題に先駆的に取り組んでいます。日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムなどのその他のプログラムも、エイズ・ワクチンの開発や大規模な自然災害から学ぶといった新たな開発課題に取り組んでいます。

PHRD は、世界銀行グループの信託基金による先駆的なプログラムの 1 つとしてで、組織・制度開発の取組みに中心的な役割を果たしています。基金の創設以来、日本政府は、2015 年度までに PHRD に約 29 億 9,000 万ドルを拠出しており、累計実行額は約 24 億 1,000 万ドルに上ります。2015 年度の PHRD TA プログラムの規模は 1 億 4,500 万ドルとされ、内 7,500 万ドルが 2015 年 6 月時点で実行済みです。

2015 年度の PHRD プログラム概要

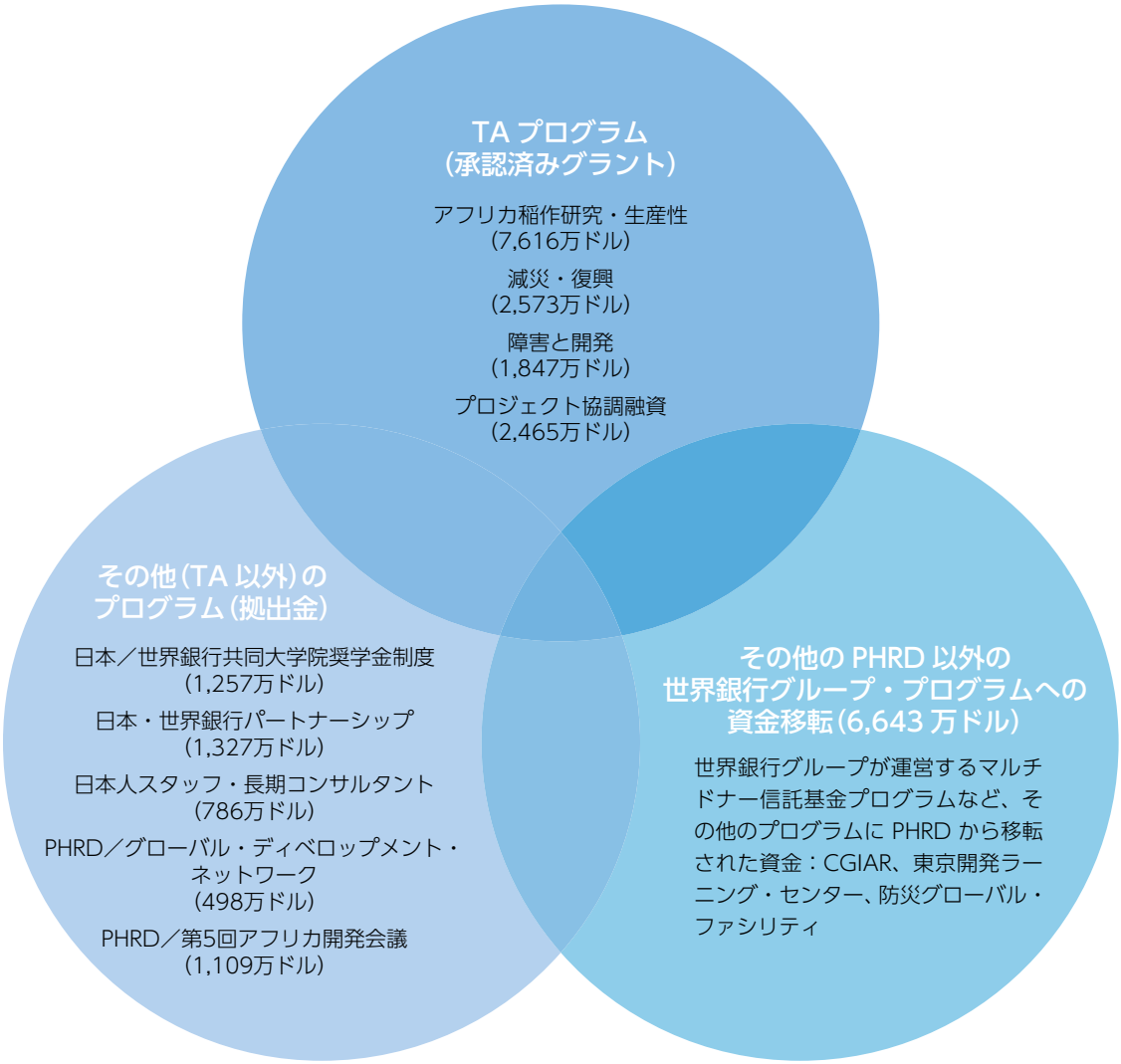
PHRD により、常に数多くの活動が進められています。いずれも、加盟国に技術協力や助言を提供し、途上国の複雑な課題を解決するために世界中の最先端の知識を用いて成果の達成を図るもので、世界銀行グループの国別政策対話や融資活動は、PHRD の情報を参考に行われています。PHRD は、その使命を果たすため、援助受入国が必要とする活動に資源を提供してきました。プログラムの枠組みを図 1.1 に概説しています。

持続可能な開発には、包摂性と透明性を備え、しばしばボトムアップ式のアプローチを用いて、良いガバナンスを実現し、具体的な開発手法を確保する事が不可欠です。市民社会、民間セクター、地方自治体の役割も、財務や計画立案、経済開発を担う官庁の役割と同様、その重要性を増しつつあります。PHRD TA による援助受入国の支援はこの新たな現実を反映しており、今や PHRD の活動には、官庁や技術専門家以外の、従来の枠を超える関係者が参加しています。

現在 PHRD TA では、地方自治体、民間セクター、市民社会、地域コミュニティとの協力を要する様々な活動を支援しています。活動の中には、強力な地域連携コンポーネントが含まれているものもあります。例えば以下のような活動です。

- アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) は、アフリカのコメ生産拡大を支援するために設立され、2008 年に第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD) において発足。CARD には国際協力機構 (JICA)、アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA)、アフリカ開発のための新パートナーシップが参加。CARD による連携が目指しているのは、農業を産業として発展させる事による、割高な輸入米への依存軽減と、食糧安全保障の向上。PHRD TA が支援するこの活動は、食糧安全保障を含む日本の総合的な援助戦略との整合性を確保

図 1.1 2015 年度の PHRD プログラム



出典：DFPTF

- PHRD TA プログラムは、国際農業研究協議グループ（CGIAR）のプロジェクト「サブサハラ・アフリカ及び東南アジアのための次世代のコメ品種」に 2,000 万ドル、アフリカ稲作研究・生産性プログラムの支援に 8,000 万ドルをそれぞれ提供（第 2 章参照）
- 障害と開発（D&D）プログラムは、特に地方自治体や非政府組織による活動を重視（第 4 章参照）

PHRD は防災分野でも、国際的な標準・枠組みを目指しています。

- PHRD は、受益国の災害に対する強靭性強化のために、マルチドナー信託基金である防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）と連携。GFDRR の技術支援及び助言サービスは、需要ベースで政府などに対して世界銀行グループを通じて提供され、PHRD TA の主要分野である減災・復興（DRR）プログラムを通じてグラント受益国のパイロット・プロジェクトやキャパシティ・ビルディングを補完。GFDRR 及び DRR プログラムは共に、受益国政府が自主性を持てるよう支援し、連携によって、短期的には知識を補完し、長期的には災害に対する強靭性強化を促進（第 3 章参照）
- 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムを通じて PHRD は、東日本大震災（GEJE）の教訓に関する研究を支援すると共に、国際エイズ・ワクチン推進機構（IAVI）によるセンダイ・ウイルス・ベクターを用いた新たなエイズ・ワクチン候補の開発を支援（第 6 章参照）

PHRD は日本／世界銀行共同大学院奨学金制度（JJ/WBGSP）を通じて人材育成を支援しています。このプログラムは、世界銀行グループ加盟国の奨学生に対し、海外の特定の大学で大学院の学位取得に向けて資金提供を行っています（第 6 章参照）。

PHRD は独自の構造により、グローバル・レベルでの取組みを国別レベルの取組みと組み合わせる事が可能です。世界銀行グループが有する技術と資金を活用し、将来に目を向けた使命に対応できる PHRD は、貧困削減に向けて今後も重要な役割を果たしていきます（第 7 章参照）。

PHRD 設立以来、世界銀行グループは日本の財務省と強力な協力体制を維持してきました。その中で PHRD TA プログラムは、日本と世界銀行グループ双方の開発重点分野に沿ってプログラム全体の効果を高めるために、何度か再編されてきました。再編後の TA 方針文書は、貧しい小規模農家のキャパシティ・ビルディング、農村地域におけるエネルギー・アクセスの向上、より効果的なモニタリング・評価のための政府機能の向上、そしてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）プログラムの推進に向けて、加盟国の能力強化に重点を置いています（付録 1（英語）参照）。

PHRD 資金

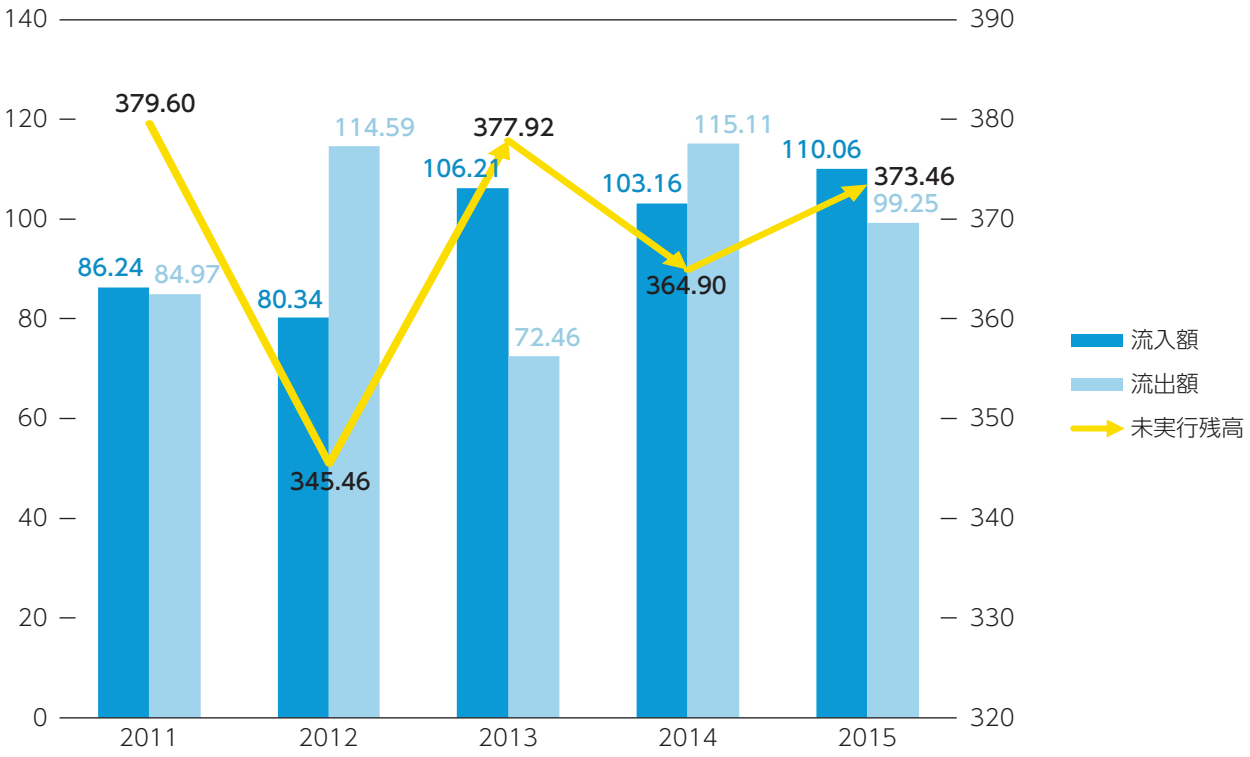
資金の流入額と流出額

拠出、投資利益、その他の収入を含む 2015 年度の総流入額は 1 億 1,006 万ドルに上り、2014 年度を 7% 上回りました。実行額、管理費、PHRD 以外のプログラムへの資金移転を含めた総流出額は 9,925 万ドルで、2014 年度から 14%減少しました。2015 年度の未実行残高は、主に実行勘定への割当額が増えたため、2014 年度をわずかに上回りました（図 1.2 参照）。

拠出、実行額、投資利益

- 2015 年度の PHRD 資金への拠出総額は 1 億 821 万ドルで、2014 年度の拠出総額 9,910 万ドルから 9%増加 (表 1.1 参照)
- 2015 年度の実行額は 4,683 万ドルで、2014 年度の水準 (4,994 万ドル) から 6%減少
- 未収投資利益はこの 5 年間、変動傾向にあり、2015 年度の投資利益は 2014 年度の 395 万ドルから 50%以上減少し、185 万ドル

図 1.2 PHRD プログラムの流入額と流出額、2011 ～ 15 年度 (単位：100 万ドル)



出典：DFPTF

表 1.1 PHRD への拠出額、2011 ～ 15 年度 (単位：1,000 ドル)

プログラム	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
TA プログラム	24,233	–	–	–	6,793
多国間	24,520	36,774	75,936	58,144	29,255
奨学金	20,165	20,310	16,349	15,681	15,702
パートナーシップ	4,579	6,102	118	2,163	427
スタッフ・グラント	4,110	8,657	8,394	6,793	7,608
その他	3,170	3,293	3,843	16,318	48,421
合計額	**80,777**	**75,136**	**104,640**	**99,099**	**108,205**

出典：DFPTF

実行額は、2011 ～ 15 年度の 4 年間、プログラムの再編、及び DRR と D&D の両 Pillar（テーマ）の調達の問題が影響し、減少しました。それでも最後の 2 年間（2013 ～ 15 年度）は、グラント実施が徐々にスムーズに進むようになり、望ましい結果が表れてきました。実行額の傾向は、以下の表 1.2 の通りです。

表 1.2 PHRD プログラム実行額、2011 ～ 15 年度 (単位：100 万ドル)

プログラム	2011	2012	2013	2014	2015
PHRD TA	27.52	16.81	26.95	22.84	28.88
気候変動	1.76	0.61	1.51	0.6	0
日本・世界銀行パートナーシップ	3.24	1.75	3.98	4.2	2.07
スタッフ・ETC プログラム	5.57	6.97	7.1	6.71	3.95
JIPS	1.00	1.63	1.22	0.86	0.55
奨学金	19.28	17.85	14.67	14.68	11.38
WBI セミナー	0.23	0	0	0	0
合計額	**58.60**	**45.62**	**55.44**	**49.94**	**46.83**

出典：DFPTF

PHRD 資金から多国間プログラムへの資金移転

表 1.3 の通り、2015 年度、PHRD から世界銀行グループが運営するその他のプログラムに、約 6,643 万ドルの資金が移転されました。

表 1.3 PHRD が支援するその他の世界銀行プログラム

PHRD が支援するその他の世界銀行プログラム（単位：100 万ドル）	金額
国際農業研究協議グループ（CGIAR）	4.00
貧困層支援協議グループ（CGAP）	0.60
国際エイズ・ワクチン推進機構への支援 - センダイ・ウイルス・ベクター（IAVI）	2.00
日本・世界銀行ディスタンス・ラーニング・パートナーシップ フェーズ 2（TDLC）	3.00
ドナー資金によるスタッフ採用プログラム（DFSP）	5.30
JSDF 経由、IFC －第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）	5.60
JSDF 経由、IFC －世界農業食糧安全保障プログラム（GAFSP）	10.00
日本－世界銀行防災共同プログラム（GFDRR）	30.00
日本理事室アドバイザー	0.28
中東・北アフリカ地域移行基金（MENA）	4.00
貿易・開発 II（TD2）	0.25
生態系価値評価パートナーシップ（WAVES）	1.40
総額：	**66.43**

出典：DFPTF

2015 年度の PHRD TA グラント

2015 年 6 月 30 日現在、PHRD TA グラントは 34 件で、いずれも受益国が実施し、総額で 1 億 4,500 万ドルでした。累計実行額は 7,500 万ドルで、グラント配分額の約 52％を占めました。表 1.4 がその内訳です。

2015 年度に終了した PHRD グラント

2015 年度、総額 2,305 万ドルに上る 9 件のグラントが終了しました。これらのグラントでは、配分額の 67％に相当する 1,537 万ドルが実行されました。実績にはばらつきがあり、グラントの 22％が「満足」

表 1.4 地域別 PHRD TA グラントの配分額と実行額（単位：100 万ドル）

地域	グラント件数	グラント額	累計実行額	実行額（配分額に占める割合）
アフリカ	10	86.02	51.98	60%
東アジア・大洋州	12	32.26	13.76	43%
ヨーロッパ・中央アジア	5	10.78	6.11	57%
ラテンアメリカ・カリブ海	2	5.40	0.95	18%
中東・北アフリカ	1	2.85	0.14	5%
南アジア	4	7.70	2.05	27%
合計額	**34**	**145.00**	**75.00**	**52%**

出典：DFPTF

又はそれ以上と評価され、56%が「やや満足」、22%が「やや不満足」又はそれ以下と評価されました。世界銀行では、プロジェクト開発目標に対する満足の評価目標を 85%に設定していますが、PHRD 全体ではこれをわずかに下回る 78%でした。第 3 章では、「TF01184 モンゴル：防災能力強化」及び「TF011267 パプアニューギニア：災害と気候変動に対する強靱性の高い運輸セクターの構築」といった終了したグラントのパフォーマンスについて、いくつか詳しく説明します。また第 5 章では、「TF057849 アゼルバイジャン：企業部門・公共部門の説明責任」の主な成果を紹介します。終了したグラントは表 1.5 の通りです。

表 1.5 2015 年度に終了した PHRD グラント（単位：100 万ドル）

信託基金番号	名称	国	配分額	累計実行額
TF011184	防災能力の向上	モンゴル	2.73	1.43
TF011267	災害と気候変動に対する強靱性の高い運輸セクターの構築	パプアニューギニア	2.67	1.73
TF055065	沿岸地域管理・浄化プロジェクト	アルバニア	2.23	2.23
TF056325	沿岸都市環境衛生プロジェクト	ベトナム	4.62	4.27
TF057847	税務行政の近代化	ベトナム	5.00	0.80
TF057849	企業部門・公共部門の説明責任	アゼルバイジャン	3.00	2.36
TF092396	公共財政管理近代化プロジェクト	タジキスタン	0.97	0.79
TF093083	道路セクター・プロジェクト協調支援	ラオス人民民主共和国	1.00	0.92
TF093085	金融セクター近代化及び情報システム・プロジェクト	ベトナム	0.83	0.83
	合計額		**23.05**	**15.37**

出典：DFPTF

第 2 章

アフリカ稲作研究・生産性プログラム

序論

世界銀行グループは「世界開発報告 2008」の中で、農業セクター開発に対する各国政府や開発パートナーの関心が薄れている事に警鐘を鳴らしました。1960 年代後半以降、アジアで農業生産性が劇的に高まったのとは対照的に、アフリカ、特にサブサハラ・アフリカ（SSA）では農業生産性が大きく落ち込んでいると指摘した研究もあります。この地域では急速な人口増加と都市化が進んでいる上、各国で生産量をはるかに上回るレベルにまでコメ消費量が増大したため、コメの純輸入量が増加していました。加えて、2008 年以降の穀物価格急騰により世界中の貧困層の間で深刻な食糧不足が発生し、SSA ではとりわけ危機的な状況となりました。SSA では主要穀物であるコメが、GDP 拡大に大きな潜在性を秘めている事から、専門家は、コメの生産強化のための戦略的取組みが急務であると指摘しました。コメの生産拡大は、食糧安全保障と所得創出という 2 つの開発問題につながります。

2008 年の第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）の場で、緊急援助へのアピールが行われました。当時、食糧・燃料危機の影響は世界中で数百万人に及んでおり、アフリカの脆弱な経済がこの事態に持ちこたえられるよう支援する事に焦点を絞った話し合いが行われました。アフリカ各国政府の首脳や、世界銀行グループなど二国間・多国間開発機関の代表者をはじめとする会議参加者、そして市民社会や民間セクターの代表団も全員、緊急食糧援助の必要性を認めました。その一方で、様々な開発機関の役割分担と補完性に特に注意を払いつつ、中長期的な支援の必要性も明確に示されました。

TICAD IV の最後に日本は、SSA の稲作セクター開発への支援を誓約しました。日本政府は、「アフリカ緑の革命のための同盟（AGRA）」と共同で、アフリカでの稲作振興活動を支援する「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」イニシアティブを立ち上げました。

囲み 2.1　アフリカ稲作研究・生産性向上プログラムを支援する PHRD TA グラント・プログラム

目的：アフリカにおける稲作生産性を高め、生産量の拡大を目指します。アフリカ向けのコメの品種改良を支援する他、稲作の研究、拡大、普及における組織・制度面の機能及び人的能力の強化、高度で適切な稲作技術の農家への導入・活用のための投資など、特定の国での国家稲作振興戦略の実施を支援。

重点分野：稲作の研究、普及、政策立案における組織・制度面の機能及び人的能力の強化と、稲作技術のより効果的な普及。

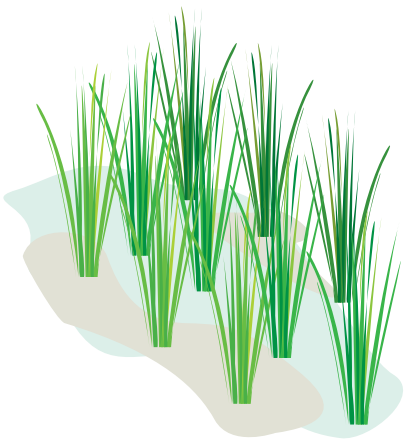
CARD の資金には、「アフリカ稲作研究・生産性」支援の PHRD TA プログラムからも 1 億ドルが拠出されています。この内 2,000 万ドルが、国際農業研究協議グループ（CGIAR）と国際稲作研究所（IRRI）、アフリカ稲研究センター（ARRC）に、暑さや干ばつに強いイネ種子の開発のために割り当てられ、残りの 8,000 万ドルは世界銀行グループが運営するアフリカ稲作研究・生産性向上プログラムに配分されました。SSA における農業プロジェクトのための PHRD TA 資金は総額で 7,616 万ドルに上ります。付録 3 に稲作研究・生産性向上プログラムの資金内容を紹介しています（英語）。

進捗状況報告書（ISR）によると、グラント支援プロジェクトの開発目標達成に向けたプログラム全体の進捗状況は「満足」と評価されます。

数字で見る成果

サブサハラ・アフリカにおける稲作生産性の向上

7件のグラントを
7カ国で実行



4,000トン以上の
認定米を生産
（ギニア、
コートジボワール）

支援総額
7,620万ドル

実行額
4,460万ドル

4万5,000トンの玄米を
改良型パーボイルド加工装置
を使用して生産（ギニア）

20の灌漑施設で
5.8トン/ヘクタールの
生産性を実現
（タンザニア）

受益者**32万5,729**人の
12%が女性

10万5,524ヘクタールの
土地にプロジェクトが開発した
改良技術を導入

11万579人の生産者が
改良技術を採用

プロジェクトの支援を受けた水利組織の
43%が運営費・維持費の
90%以上を回収（モザンビーク）

アフリカ稲作研究・生産性向上プロジェクト —成果と開発効果をもたらすために

西アフリカ農業生産性向上プログラム（WAAPP-1C） アダプタブル・プログラム・ローン（APL）

WAAPP の第 3 フェーズとして受益国実施の PHRD グラント 4 件（総額 3,500 万ドル）が、マノ川同盟（MRU）の 4 カ国（コートジボワール、ギニア、リベリア、シエラレオネ）における稲作部門開発を支援しています。MRU プログラムは特に、MRU 地域住民の主食である、コメとキャッサバの栽培の改良に力を注いでいます。MRU 加盟国への支援は、同地域のコメ市場の統合と国内外の技術普及を目指して、機構強化及び手続きの改善を行っています。

PHRD グラントは、特に稲作に関する適応研究・技術移転能力の再構築の分野で、MRU 加盟国を支援しています。WAAPP-1C の下でプログラムは、MRU 加盟 4 カ国の内 3 カ国でエボラ出血熱が大流行したにもかかわらず、良好な成果を上げました。

囲み 2.2 WAAPP-1C の概要

WAAPP は 2007 年に発足した西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）のイニシアティブで、農業研究・普及分野を中心に、農業セクターにおける地域協力を支援しています。農業研究・普及は、包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）の柱となっています。WAAPP の実施は、ECOWAS の下、西・中央アフリカ農業研究・開発協議会（CORAF/WECARD）が調整役を務めています。

WAAPP の開発目標は、参加国が、技術改良を通じて主要農産物の分野に採用する事です。主要農産物とは、西アフリカ諸国経済共同体による農業政策（ECOWAP）に挙げられており、同地域が最優先で取り組んでいる農産物です。WAAPP は、ECOWAS 加盟 12 カ国で、10 年間にわたり 3 つのフェーズで実施されています。世界銀行グループは、第 1、第 2 のフェーズを支援しました。日本は PHRD を通じて、世界銀行グループによる第 3 フェーズ支援に参加しました。

囲み 2.3

2015 年度西アフリカ農業生産性向上プログラム (WAAPP-IC) に見る PHRD TA プロジェクトの成果

- 受益者 32 万 5,729 人 (内、約 12%は女性)
- 10 万 5,524 ヘクタールにプロジェクトで開発された改良技術を導入
- 約 11 万 579 人の生産者が、プロジェクトによって普及された改良技術を採用
- パーボイルド加工装置や稲集約栽培法 (SRI) をはじめとする、インパクトの大きな新しい気候変動対応型技術を展開
- ギニアとコートジボワールで、4,000 トン以上の認定米を生産
- ギニアでは改良型パーボイルド加工装置を使用して約 4 万 5,000 トンの玄米を生産
- シエラレオネで稲作に関するキャパシティ・ビルディングと新たなコメ品種の開発

アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム—開発成果の達成

囲み 2.4 ～ 2.7 では、上記の成果全般に貢献した 2015 年度末現在の PHRD プログラムの開発成果について説明します。

囲み 2.4

ギニア：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム (TF099674)

- 約 10 万 5,000 人のプロジェクト受益者と約 23,400 戸の農家が改良技術を採用
- およそ 4 万 2,000 ヘクタールを改良技術によって耕作
- 主要な研究施設を再建。現在進められている 7 件の新研究プロジェクトの主眼は、品種改良、施肥、生産手法
- マリ、シエラレオネ及びフィリピンから導入された技術とコメ品種の普及を促進
- 約 2,500 人の女性農業者が、効率的なコメ加工のために改良された装置を受け取り、研修に参加
- 適切な道具の提供と、優良種子の生産、調整、認定に関する現地研修の結果、4,000 トンの認定種子を生産
- 種子や農薬に関する組織・制度の開発、及び農産物の価格設定のための情報システム構築において更に顕著な進展を達成

PHRD が支援する
稲作用の試験的施肥区画 (ギニア)

リベリア：PHRD が支援する
原種種子の増産

囲み 2.5　リベリア：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム（TF099511）

PHRD グラントは、国家研究システム能力の強化と需要主導型の技術開発・普及の支援に焦点が絞られています。アフリカ・ライス・センターは、現地の研究者を支援しています。

- 約 8 万戸の農家が恩恵を享受
- 3 万 8,000 ヘクタールに改良技術を導入
- 4 万 6,500 戸の農家が改良技術を採用
- 40 トン以上の原種種子を生産
- 400 トン以上の改良種子を農家に配布
- 技術普及のために改良コメ品種を国内 4 カ所の地域で実際に栽培し、2 つの郡で SRI を試験的に実施

PHRD の支援を受け
稲刈りをする農民（シエラレオネ）

囲み 2.6　シエラレオネ：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム（TF099510）

- 9 万 500 戸の農家が恩恵を享受
- 3 万 8,000 ヘクタールで改良技術による稲作を実施
- 3 万戸の農家がプロジェクトの下で提供された新技術を採用
- 種苗及び認定種子の備蓄強化と種子認定システムの最新化により、国の優良種子生産態勢を強化
- マリやコートジボワールなどの WAAPP 諸国や、国際協力機構（JICA）などの開発パートナーと積極的に連携して、JICA プロジェクトの下で開発された稲作技術パッケージを拡大

囲み 2.7

コートジボワール：アフリカ稲作研究・生産性向上プログラム (TF010826)

PHRD の支援により
稲作振興のための研修施設を再建
（コートジボワール）

- 国内生産者の 10%を占める 5 万戸以上のコメ農家が恩恵を享受 (内 25%は女性)
- 灌漑稲作区域の 36%で優良種子を採用、21 万 9,000 トンの収穫を予定
- 1 万 1,000 人と推定される生産者がプロジェクトで導入された改良技術を採用
- 装置の一新と人的能力の構築により種子認定能力を再建：プロジェクトの大きな成功要因として貢献
- 主要研究センター及び研究校の近代化と、研究・普及における国立大学とのパートナーシップ構築により稲作研究システムを強化
- 稲作振興のための研修施設を再建

タンザニア：農業セクター開発プロジェクト (ASDP) への補完的資金供給—（1,425 万ドル；TF011170）

稲作の灌漑投資利益率を高めるために、PHRD から、世界銀行グループの国際開発協会 (IDA) によるプロジェクトを支援する補完的資金が提供されました。稲作生産性を高めるため、農業研究・普及の拡大、キャパシティ・ビルディング、そして市場と連動した活動が実施されています。具体的には、灌漑稲作のための改良技術へのアクセス向上、国内・地域市場へのアクセス拡大と価値付加の向上、地区レベルの灌漑技術者、農業改良指導員、農家のキャパシティ・ビルディングが進められます。

表 2.1 に、2015 年度末現在での成果を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

表 2.1 ASDP 成果

指標	実績	プロジェクト目標
プロジェクトの直接受益者数	228,000	285,000
女性受益者数	56,200	57,000
全輸出農産物に対する加工輸出農産物の割合 (単位：%)	27.4	23.0
開発 (新規又は修復) された灌漑区域 (単位：ヘクタール)	450,393	380,000
20 の灌漑施設での生産性 (単位：1 ヘクタール当たりトン)	5.8	6.0

出典：DFPTF

囲み 2.8　タンザニア：農業セクター開発プログラム（ASDP）

ASDP は、タンザニア政府が農業セクター開発戦略を実施する上で大変重要な手段となっています。同戦略の目標の主眼は、民間主導による自給自足農業から商業的農業への転換により、年 5%の持続的農業成長率を達成する事です。取引費用の軽減、政府システムや持続可能性の強化に向けて、世界銀行グループをはじめとする開発パートナーは、共同で出資し、同じシステムを利用し、政府プログラムを合同で支援するセクター・ワイド・アプローチによって政府の 15 カ年計画を支援しています。

この戦略を補完する ASDP の目標は、農業成長と貧困削減の一層の推進です。農家が農業知識や技術を利用しやすくなり、インフラへのアクセスが容易になる事を第 1 の目標とし、プログラムの 2 番目の目標として、規制環境や政策環境を整えて農業への民間投資を促す事を目指しています。

小規模灌漑施設の開発や灌漑施設開発に向けたキャパシティ・ビルディングの支援には、多額の IDA 資金が役立てられています。

プロジェクトの開発目標達成に向けた活動は、「満足」との評価を得ています。

- 稲集約栽培法（SRI）が実践された区域で、1 ヘクタール当たりの収穫高が 7.1 トンに到達
- 男女別の指標をみると、プロジェクト受益者への支援は期待通りに活用されており、家畜の改良品種が進み、牛の引く農具を順調に活用
- PHRD グラントを通じて、提案された 6 カ所の倉庫の修復及び建設、ならびに精米の等級付け・包装装置の調達を促進

モザンビーク：PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発（1,425 万ドル；TF010214）

同プロジェクトは、IDA が 7,000 万ドルを支援するモザンビーク・プロジェクトの協調支援プロジェクトです。マニカ、ソファラ及びザンベジア州で新設又は修復された灌漑施設により商業的農業生産を増やし、農家の生産性を高める事を目的としており、4 つのコンポーネントで構成されています。

- 組織・制度面の機能強化と参加型の灌漑設備開発・管理の促進
- 灌漑インフラ、及び電力など灌漑に必要なインフラへの資金提供、ならびに洪水防御

- 生産費用に充てるための費用分担グラントという形での、プロジェクト受益者への触媒的資金の提供
- 効果的なプロジェクト管理・調整及びモニタリング・評価のための資源提供

プロジェクトの全体的実績は概ね満足のいくものでした。表 2.2 は 2015 年度に完了した活動について、その結果をプロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

表 2.2 PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発プロジェクトの成果

指標	実績	プロジェクト目標
特定の契約農家の灌漑施設 (1,200 ヘクタール)、マニカ、ソファラ、ザンベジアの園芸用灌漑施設の改良又は新設 (1,300 ヘクタール) 及びバリュー・チェーンの構築	1,749	5,500
コメの平均収穫量 (トン／ヘクタール)	1.5	4.0
プロジェクトの直接受益者 (人数)	2,831	16,000
プロジェクトによって運営・保守費用の 90%以上を回収した水利組織	20	220
水利組織の運営委員会に参加している女性の数	94	220
灌漑・排水インフラが整備され、稼働している面積 (単位：ヘクタール)	355	3,000

出典：DFPTF

プロジェクトが達成した成果は、以下の通りです。

- プロジェクトの組織・制度面のコンポーネントにおいて、国家灌漑計画や水利用者団体について定めた法律の草案、及び研修マニュアルを作成
- のべ 2,201 日分のトレーニングを実施
- 灌漑施設の総建設面積が 761 ヘクタールから 1,749 ヘクタールに拡大。ただし 2015 年度末現在で完了、あるいは受益者に引き渡された施設は皆無

マダガスカル：灌漑・流域管理プロジェクト（1,266 万ドル；TF016875）

マダガスカル政府による国家稲作開発戦略の中核は、国家灌漑開発・流域管理プログラムです。計 12 年間のアダプタブル・レンディング・プログラムが、3 段階に分かれて計画されており、第 1 フェーズは、世界銀行グループをはじめとする複数の資金援助機関が支援しています。総額 1,266 万ドルに上る PHRD TA プログラムにより、マダガスカルの稲作セクターに対する世界銀行グループの支援を一段と強化する機会が生まれました。

このプロジェクトは、マダガスカルの中央及び北部地域の 4 カ所の灌漑区域での稲作生産性向上を目指すと共に、灌漑地域に影響する流域にも重点を置いています。プロジェクトのコンポーネントには、商業的農業の開発、灌漑開発、流域開発、稲作研究開発の支援、プログラム管理・評価があります。

プロジェクトは 2014 年 9 月から実施されており、民間セクター開発と、流域開発への持続可能な投資の両方に進展が見られました。表 2.3 に、報告されている 2015 年度現在での成果を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

表 2.3 灌漑・流域管理プロジェクトの成果

指標	実績	プロジェクト目標
プロジェクトが対象とする灌漑区域での 1 ヘクタール当たり平均コメ収穫量（単位：トン）	3.66	4.26
改良技術、及び／又はサブプロジェクトによる種子・肥料などのインプットを得て耕作された面積（単位：ヘクタール）	82.5	1,828
プロジェクトが奨励する改良農業技術を採用した農家数	275	3,656
プロジェクトが奨励する改良農業技術を採用した女性農業者数	147	987
生産されたイネの原種種子（単位：トン）	20	70

出典：DFPTF

第 3 章

減災・復興プログラム

概要

減災・復興（DRR）プログラムは、アジア・太平洋地域の災害に見舞われやすい国の支援を目的としており、災害に対する都市の強靭性強化、早期警戒システムの向上、意識、及び防災能力の向上のための有益な知識・学習計画という形で実施されます。PHRD TA の DRR プログラムには 11 件のプロジェクトがあり、内 2 件が 2015 年度に承認されました。9 件のグラントで総配分額の 32%が実行されています。プログラム全体の約半分が太平洋島嶼国 5 カ国に配分されました。これらのプロジェクトは極めて困難な環境で実施されています。各国の実施能力は高くなく、プロジェクトの実施手順に不慣れで、この地域に精通した適切なコンサルタントが不足しているからです。2015 年度には 2 件のグラントが終了しました。2015 年度の進捗状況報告書（ISR）によると、開発目標達成に向けてのグラントの全体的実績の評価は、主にこれらの国々の組織・制度上の困難な事情が影響した結果、「やや満足」に留まっています。DRR プログラムの本来の目標を達成できるよう、プロジェクト管理の強化が図られています。

数字で見る成果

リスク管理と復興促進

災害リスクの高い東南アジアの **5 カ国**と
太平洋島嶼国 **4** カ国で
強靭性を強化

配分額：2,570万ドル

実行額：32%

2 件の新規グラント（540 万ドル）を
2015 年度に承認

6万8,200人
（女性3万3,500人を含む）が
恩恵を享受
（ラオス人民民主共和国）

オンラインで自然災害やリスクに関するデータを
共有するプラットフォーム **GeoNode** を設置
（ラオス人民民主共和国とパプアニューギニア）

減災・復興プロジェクト及び報告結果

ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化（272 万ドル；TF011271）

このプロジェクトは、ラオス人民民主共和国政府の組織権限と実施能力を、国及び地方レベルで強化し、防災と気候変動への適応を公共インフラ投資の中で主流化する事を目指しています。これにより、気候変動や自然災害に対する国民及び国家経済の脆弱性を軽減できる可能性があります。開発目標の達成に向け、以下の活動を実施します。

- 気候対策及び防災の、戦略的国家／セクター計画や開発政策への統合
- 公共インフラ建設における災害及び気候変動に対する強靭性への配慮
- 国、県、村、コミュニティ・レベルでの強靭なインフラの設計及び実現に関する研修を通じ、人的能力及び組織・制度面の機能を強化。リスクの高い 2 県の主要成長セクターにおいて強靭性強化のための戦略的な体系的・非体系的施策の実施

同プロジェクトは、防災の主流化のための組織権限と実施能力の強化という目標達成に向けて、順調に進展しています。表 3.1 に、2015 年度の成果と活動を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

以下の成果が示す通り、同プロジェクトは、開発目標達成に向けて順調に進展しました。

- ルアンパバーン県フー・クハウン村で、合計 23 km にわたる地滑り目録図を完成（257 km 地点から 280 km 地点まで）
- 国及び県レベルのリスク評価を完了
- 関係省庁及び県の、目標 100 人を上回る 138 人の技術職員を対象に、安全なインフラの設計、実現、モニタリングに関する研修を実施
- 多様化する危機の情報を共有するウェブポータル、GeoNode プラットフォームを開発し、プロジェクトによって収集されたラオスのハザード及びリスクに関する地理空間データを収録
- 国及び地方レベルで研修を実施
- 2015 年 7 月末を完了予定とする道路及び灌漑部門で試験的作業を開始

表 3.1 投資決定における災害・気候リスク管理の主流化の開発成果

指標	実績	プロジェクト目標
プロジェクトの直接受益者	68,226	20,000
女性受益者	33,579	NA
運輸、灌漑、都市計画の各セクター別のリスク評価を完了	道路、灌漑、農村住宅、都市計画の各セクターについて、地震、地滑り、洪水、暴風雨のリスクを考慮したリスク評価を完了	評価完了
公共事業・運輸省 (MPWT) 及び農林省 (MAF) の中央・地方レベルでの安全なインフラの設計、実施、モニタリング分野における技術面での機能を強化	村、県、中央の各レベルの技術職員を対象に 8 回の研修を実施 ラオス国立大学の工学科の一部と MPWT・MAF の管轄下にある研修機関のカリキュラムの一環として、災害・気候リスクの主流化に関する協議のためのワークショップを開催	中央 / 地方の MPWT・MAF の職員に安全なインフラの設計、実施、モニタリングに関する研修を行い、最新のガイドラインとマニュアルを活用
適切な技術と技術指針・マニュアルを策定	運輸、灌漑、都市計画の各セクターへの防災の主流化を図るためのガイドラインを完成	運輸、住宅、灌漑の各セクターに防災を盛り込むべく技術指針を策定

出典：DFPTF

- 関係者が結果に容易にアクセスできるよう英語とラオ語の研修教材を準備するなど、セクター別リスク評価から得られたマルチハザード・リスクの情報共有プラットフォームを開発

プロジェクトの技術協力コンポーネントから得られたデータは、開発成果と試験的取組みの教訓と共に、融資案件 (道路アセット・マネジメント・プロジェクト、東南アジア地域防災プログラム) 準備の際の参考情報となります。

パプアニューギニア：災害と気候変動に対する強靭性の高い運輸セクターの構築 (267 万ドル；TF011267)

このプロジェクトの目的は、自然災害に関するリスクの評価・発信のための適切な手段の開発、災害に伴う潜在的な損失についての意思決定者たちの意識喚起、災害の原因と輸送機関への影響についての理解、証拠に基づいた運輸セクターのリスク管理戦略の策定にあります。プロジェクト活動の実施は、「やや満足」と評価されています。

表 3.2 に、2015 年度の成果と活動を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

表 3.2 に記載の成果達成には、以下に挙げる様々な努力が貢献しました。

表 3.2 災害と気候変動に対する強靭性の高い運輸セクター構築プロジェクトの成果

指標	実績	目標
災害関連データを積極的に活用	データの収集・分析と、オープン・アクセスのオンライン・データ共有管理プラットフォームを構築	データの積極的な活用と継続的更新
災害リスク評価のためのシステムの整備（単位：%）	100	100
道路・橋の災害リスク分析（単位：km）	530	548

出典：DFPTF

- ガルフ州及びセントラル州の輸送設備に関する詳細なハザード・リスク評価の完了：他にも 8 州でハザード分析を実施。気候変動・開発局がリスク評価データベースの調整と管理を担当。オンライン・データ共有プラットフォームの GeoNode により、関係政府機関のデータ・アクセス、輸送機関に対する運輸関連の各種のハザード・リスクに関するウェブ上での報告書作成、データの定期的な更新が可能
- 主要機関を支える主な設備の調達と設置：具体的には、国家海上保安庁がより精密なデータを生成するための検潮器、気象庁のための 2 台の自動気象観測装置、鉱物政策及び地質ハザード管理局のための材料試験所の機器など。検潮器と気象観測装置からリアルタイムのデータを生成し、関係組織のデータベースを拡充
- 公共事業省のための技術協力：道路の強靭性向上のための試験的な小規模土木工事の準備、調達、実施、請負業者への指導、将来的な工事のための簡易マニュアルの作成などを支援
- 運輸、灌漑、住宅の各セクターのための技術仕様及びインフラ設計・建設指針の策定：既に技術指針が現場で適用されており、得られた教訓は、強靭なインフラに関する最終報告書、及び住宅セクターの構造的脆弱性低減のための提言に記載
- マギ・ハイウェイでの試験的な小規模土木工事の完了：工事の過程で公共事業省は「農村道路の気候に対する強靭性向上のための設計マニュアル」と「強靭性強化対策のための建設マニュアル」の 2 冊のマニュアルを作成

キリバス：防災・適応プロジェクト（180 万ドル；TF011448）

PHRD TA グラントは、気候変動が淡水の供給や沿岸インフラにもたらす影響へのキリバスの強靭性向上を目的とした 1,070 万ドルのプロジェクトの一部として役立てられます。プロジェクト活動は、以下の通りです。

- 既存設備内の漏水削減による、水資源のより効果的な利用と管理、雨水貯留量の拡大、水・沿岸工学における地元機関の資産管理及び戦略的計画の改善、コミュニティによる責任ある水管理促進の将来的方法の策定
- 防潮堤、マングローブ植林、養浜をはじめとする、ハード面・ソフト面でのリスク軽減策の実施
- 気候変動や自然災害の影響を管理する能力の強化。例えば、大統領府の戦略的リスク管理部署やその他の担当機関による国家沿岸管理政策枠組みの策定・実施の支援や、地元が管理する適応計画の準備や資金調達において担当官庁や地方当局、コミュニティとの連携促進
- プロジェクトの管理、モニタリング・評価の支援

囲み 3.1　キリバス：潮との闘い

小島嶼国であるキリバスは、海面上昇など気候変動による影響や、干ばつなど気候変動による災害に対して極めて脆弱です。キリバスの国民やインフラの大部分は、沿岸地域に集中しており、高潮、海岸浸食、氾濫の危険に直接さらされています。地下水の塩分濃度上昇や、長引く干ばつの結果、淡水の供給が減少し、国民の健康が蝕まれる上、沿岸開発の加速や環境悪化により、それでなくても極めて深刻なこの国の脆弱性をさらに悪化させています。

キリバスは気候変動と海面上昇による経済的損失を被る恐れがあり、損失は最大で国内総生産の 3 分の 1 に上ると見られます。また、干ばつや水質汚染が続いているため、淡水の供給量が極めて少なくなっています。下痢による乳児死亡率は、大洋州地域で最も深刻です。

同プロジェクトは、気候変動の影響に対するキリバスの強靭性向上に向け着実な進歩を見せています。表 3.3 に、2015 年度現在のプロジェクトの開発成果を、完了時の目標と比較して示しています。

以下に挙げるプロジェクト活動の実施により、開発目標達成に向けた着実な進展が遂げられました。

- 2015 年前半、漏水検知の改善と修復によって淡水の供給量が増大。これまでに送水本管とバイリキ島の地上タンクの漏水箇所が修復され、1 日当たり 120 キロリットルの水を溜められるようになりました。これはプロジェクト目標の約 3 分の 2 に相当します。プロジェクト前の貯水量は 5 kl ／日未満
- この他に 6 台の雨水貯留装置と 2 台の地下水抽出装置が設置される予定で、飲料水の供給は 2015 年中に一段と改善の見込み
- 海岸の強靭性を高めるために、詳細な設計書、図面及び仕様書が作成され、リスクの高い海岸保護地域 9 カ所に環境ライセンスを発行（世界銀行グループの道路プロジェクトを通じて整備される 4 カ所と航空プロジェクトの対象となる 2 カ所を含む）
- 島の周辺部 7 カ所の内 5 カ所において、海岸保護と強靭性の強化のためにマングローブを植林（このイニシアティブには維持管理のための助言と学校形式の教育を含む）

表 3.3　防災・適応プロジェクト成果

成果指標	実績	目標
1 日当たりの飲料水供給量（漏水・浪費による損失削減による節水を含む）（単位：kl ／日）	120	190
新しい地下水源と新貯水装置から供給される 1 日当たりの飲料水量（単位：kl ／日）	28.6	82
海面上昇や波の影響、変わりやすい気象現象による影響に対する最低 25 年の設計寿命に強靭性強化した、脆弱な公共・民間施設のある海岸線の全長（単位：km）	530	548

出典：DFPTF

ソロモン諸島：気候変動及び自然災害に対する強靭性強化（273 万ドル；TF012391）

ソロモン諸島プロジェクトは、あらゆるセクターにわたる気候変動への適応を、災害リスク軽減に統合する他、気候変動への適応及び災害リスク低減に関する情報のより効果的な伝達、そして気候変動や自然災害に対する農村コミュニティの強靭性強化を目標としています。プロジェクトのコンポーネントとして、気候変動への適応と災害リスク低減を担うそれぞれの機関の調整、情報及び伝達、試験的投資、そしてプロジェクト管理、モニタリング・評価があります。

プロジェクトには進展が見られました。以下は、これまでの成果です。

- 防災（DRM）と気候変動への適応（CCA）の、国家及び州レベルの計画立案への統合：計画、保健、農業、インフラ、教育をなど様々なセクターを対象に、活動計画を策定。主流化に向けた作業が最も進んでいるのは教育セクターで、基礎的インフラや土地、カリキュラム、災害への備えをはじめとする学校の安全化に重点
- CCA と DRM を主流化するためのセクター・イニシアティブの仮集計完了：対象は複数のセクターにわたり、農業・畜産業省、インフラ開発省、教育・人材開発省、保健・医療省、漁業・海洋資源省が関与。この集計が、主流化の進捗状況をモニターする際の基準値となり、CCA 及び DRM の確実な実施に向けて、より精密な監査を促進
- DRM と CCA を支える地理情報システム（GIS）の構築：地理空間情報システムの機能について現状を把握。ハザードや気候に関する地理空間情報は、コミュニティ脆弱性リスク管理対策や投資活動のための設計作業を実施する際に幅広く貢献
- 対象コミュニティでのインフラ強化を通じた CCA ／ DRR 強靭性向上：2013 年の津波で被害に遭ったテモツ州の 9 コミュニティについて、コミュニティ主導型サブプロジェクトを設計。この他、ガダルカナル島の 17 カ所を支援対象コミュニティの候補として特定

バヌアツ：災害リスク削減の主流化（273 万ドル；TF012184）

このプロジェクトの目的は、受益国の主要都市部の都市計画と津波への備えの強化にあります。プロジェクトのコンポーネントには、都市の防災と計画立案の要となるリスク・マップ作成、ポートビラとルーガンビルの津波警報システムの開発、DRR 及び CCA 活動の統合のための組織体制の強化、そしてプロジェクト管理、モニタリング・評価があります。

「同プロジェクトでは、
国家マルチハザード警報センターと
国家緊急対応センターの
改修と装備が行われました。
どちらのセンターもサイクロン・パムの
接近を住民に警告する上で極めて重要な
役割を果たし、また被災後の
迅速な対応と救援にも貢献しました。」

— 世界銀行グループのマネージャー

以下は、プロジェクト成果の抜粋です。

- 津波以外の全ての主要な危険について、ハザード確率モデルが出来上がり、津波のハザード確率モデルも近々完成の予定
- 全てのハザードに対応できる早期警報センターの完成により、サイクロン・パムに対するタイムリーな対応が可能
- サイクロン・パムへの対応の教訓を、津波やその他のハザードに関する早期警報の発信を管理するための戦略に反映。バヌアツ気象・地象災害局によって策定された同戦略の下、一連の技術が盛り込まれ、政府・民間組織の双方から発信されたメッセージとの整合性を確保

モンゴル：防災能力の向上（273 万ドル；TF011184）

同プロジェクトの目的は、ウランバートルにおける防災の強化と、ゾド（厳しい冬の気象現象）による農村への影響の軽減にあります。プロジェクトのコンポーネントとして、モンゴル都市部の災害リスクや、農村地域の気候リスク管理などがあります。

都市部のプロジェクトは、目標達成に向けて満足のいく進展を示しました。農村コンポーネントの進捗状況は「やや満足」の評価を受けています。以下は、これまでのプロジェクト成果の抜粋です。

- 自然災害、特に洪水に対するウランバートルの脆弱性軽減のための機能強化：市議会による洪水リスク・マップと洪水リスク管理戦略の策定及び採用により、災害への備えや効果的な対応を強化
- 気象水文環境監視庁の関係職員向けのゾド予測及び監視のための情報システムに関するキャパシティ・ビルディング研修：悪天候から家畜を守る早期警戒システム（LEWS）により、予測とモニタリングの正確性を強化するも、LEWS の普及で直面した課題の対処のため、システムの管理は食料農業省の戦略的政策・企画部に移管され、現在は放牧地管理に貢献

ブータン：地震リスクに対する強靱性の強化（129 万ドル；TF014121）

同プロジェクトの目的は、ブータンにおける地震リスクについて、またリスク軽減に伴う機会や課題について、理解を深める事にあります。プロジェクトのコンポーネントには、地震リスクについての理解向上のための調査及びマッピング、国の脆弱性評価と耐震化、ブータンの伝統的建造物の耐震性強化、緊急構造評価能力の構築、そしてプロジェクト管理、モニタリング・評価があります。以下は、これまでの成果の抜粋です。

- 計画されていた 6 カ所の地震観測所の内 2 カ所の建設を完了
- 代表的な建造物類型の目録作成を進め、20 類型の内、半分を完了
- ジオデータベース・システム開発プロジェクトの開始
- 対象地区の練り土建造物に焦点を絞った類型調査の終了

PHRD の支援により建設される 6 カ所の地震観測所の内の 1 つ（ブータンのティンプー県）

コロンボ都市圏：洪水に強い都市環境の実現（90 万ドル；TF011617）

コロンボ都市圏プロジェクトの開発目標は、スリランカの自然災害に対する都市環境の脆弱性について見極め、評価し、低減するための政府機能の強化にあります。そのために、特にコロンボ都市圏に焦点を絞り、いくつかの関連活動を実施します。

- コロンボ都市圏の総合的な洪水リスク評価の実施
- コロンボ都市圏の洪水リスク軽減戦略及び行動計画の策定
- モニタリング・評価

また PHRD TA の支援は、この国初めての湿地帯管理戦略の策定にも貢献する事になります。戦略策定は、大統領を含む政府の要人や政策立案者の間で湿地帯保全の重要性に関する認識が高まる中で始まっています。現在、活動は行われていますが氾濫シミュレーション・モデルの完成が遅れているため、開発目標に向けた進捗は余りはかばかしくありません。PHRD チームは、実施の進捗を促すため、タスクチームと協力してグラント再編の可能性を探っています。

第 4 章
障害と開発プログラム

序論

PHRD 障害と開発（D&D）プログラムは、世界銀行グループの障害と開発に関する研究から生まれたパイロット・プロジェクトを支援しました。この研究の目的は、グラント受益国における障害者関連の問題についての理解促進、問題に対処するための政策と開発支援策の策定、障害者に直接恩恵をもたらすプログラムへの資金提供です。

パイロット・プロジェクトでは、問題に対処するための適切な政策と開発支援策の策定、ならびに障害者に直接恩恵をもたらすプログラムへの資金提供に重点が置かれています。D&D プログラムには 7 件のプロジェクトがあり、総額で 1,850 万ドルが配分されています。2015 年 6 月現在、配分額の 3 分の 1 が実行されています（内訳を付録 5（英語）に掲載）。D&D の全体的実績は「やや満足」の評価を受けています。

囲み 4.1　グラント受益国と重点分野

ギニア：包摂的な教育の確立

インド：精神障害

モルドバ：障害児の通常学級参加に関する国家政策の、地元自治体による適用

モロッコ：身体障害者の物理的アクセス向上

ジャマイカ：障害者の雇用拡大と貧しい障害児への特別教育

ペルー：障害者のニーズ主流化のためのリマ市の機能向上

ルーマニア：障害者のための効果的な社会保障策定に向けた労働・家族・社会保護省のキャパシティ・ビルディング

数字で見る成果

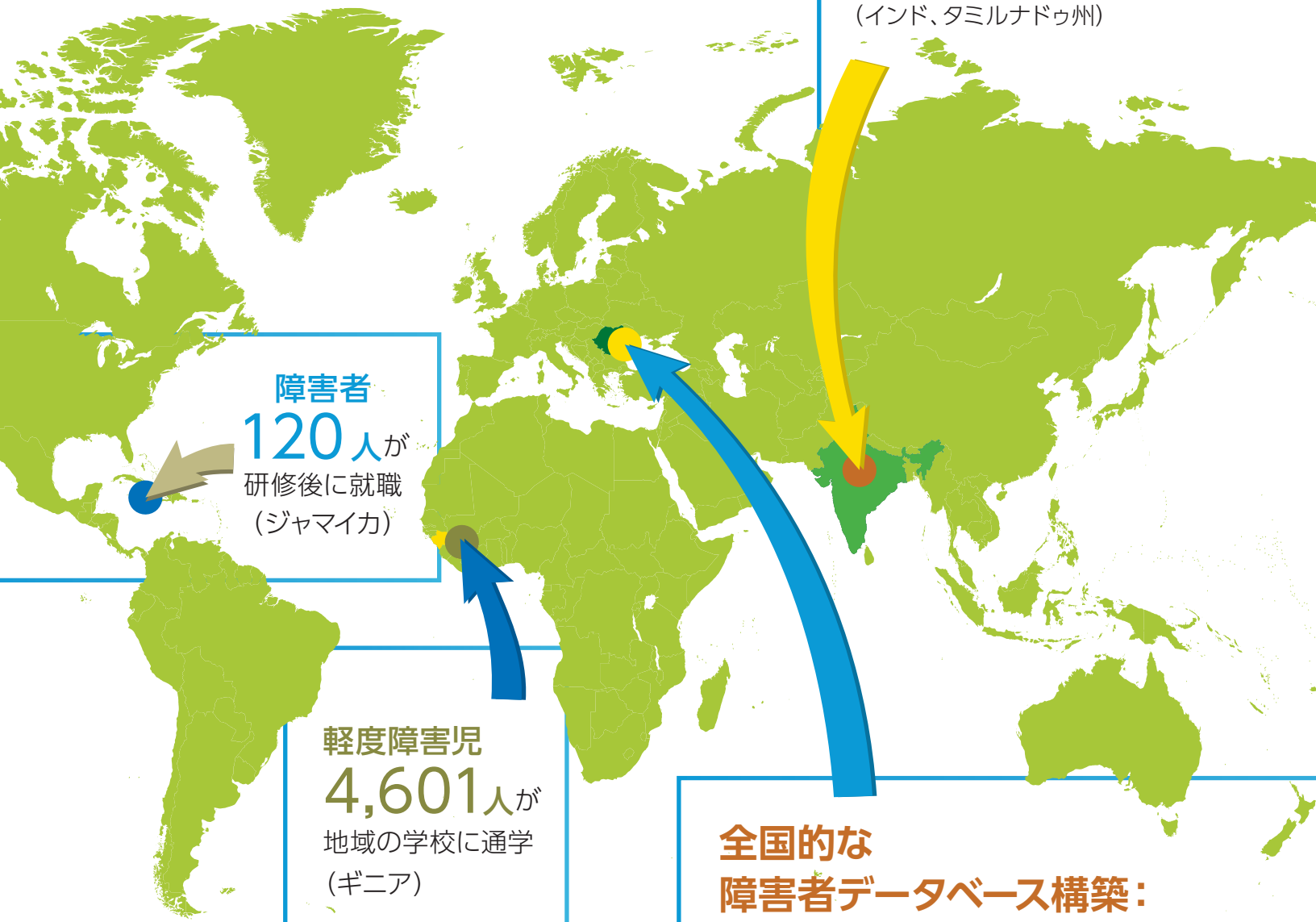
開発政策及びプログラムへの障害者問題の主流化

配分額：1,850万ドル

実行額：509万ドル

進行中のグラント：7件

D&D実施国：7カ国



精神障害者の90%が
生計手段を確保
（インド、タミルナドゥ州）

障害者
120人が
研修後に就職
（ジャマイカ）

軽度障害児
4,601人が
地域の学校に通学
（ギニア）

全国的な
障害者データベース構築：
障害年金・手当に関する
現行制度の評価を完了
（ルーマニア）

D&D プロジェクト及び成果

インド：タミルナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトにおける精神障害者問題への取組み拡大（279 万ドル；TF011450）

このプロジェクトの目的は、生計手段へのアクセスも含め、精神障害者のコミュニティ活動への参加の拡大にあります。IDA が支援するタミルナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトの 15 の対象地区内にある 578 パンチャーヤト（地方自治体）では、609 の村落貧困削減委員会（VPRC）を通じてグラント活動が試験的に行われています。プロジェクトの活動としては、研修とキャパシティ・ビルディング、特別資金提供、プロジェクト管理、モニタリング・評価があります。

目標を上回る成果が達成され、進捗状況は「満足」との評価を受けています。表 4.1 に、報告された 2015 年度末現在の活動と結果を、完了時の目標と比較して示しています。

活動と成果の詳細は以下の通りです。

- コミュニティ・ベースの組織の代表者にコミュニティ活動マニュアルについて研修を実施
- 地域の機関が、その施設や専門家チームを活用して、患者の 3 分の 2 のニーズに対処。残りの患者は、総合病院や、特に地区の精神衛生プログラムへと紹介され、プロジェクトの現場レベルの実施モデルの有効性を確認
- 支援対象者の約 98%にカウンセリング・サポートを提供

表 4.1 精神障害者問題への取組み拡大プロジェクトの成果

指標	実績	目標
精神障害者として特定された人の半数以上が自助グループに参加（単位：%）	80	50
精神障害者として特定された人の 40%以上が、医療制度の紹介などフォローアップ及びリハビリテーション・サービスの恩恵を享受（%）	88	40
精神障害者の 30%以上が生計手段又は勤め先を確保（%）	90	30

出典：DFPTF

インド：タミルナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトにおける精神障害者問題への取組み拡大
—精神衛生への理解拡大キャンペーン

- 支援対象者の約 65％に病院への入院や紹介の支援を提供
- 対象となる精神障害者の 56％に社会保障プログラムを適用

ギニア：包摂的な教育の構築（286 万ドル；TF011065）

同プロジェクトの目的は、学校や教員のキャパシティ・ビルディングと、幼稚園や小学校への軽度障害児の受け入れ促進にあります。2015 年度末で同プロジェクトは 3 年目を終えました。

表 4.2 包摂的な教育の構築プロジェクトの成果

指標	実績	目標
対象地域の学校に通学する軽度障害児の合計人数	4,601	6,225
160 のパイロット校で用意された軽度障害児に配慮した学習環境（%）	86	100
障害児の状況や学校へのアクセス改善について啓蒙活動の対象となった親、地域住民など主要ステークホルダーの合計人数	300	600

出典：DFPTF

しかし 2014 ～ 15 年度に計画されていた緊急でない活動のいくつかは、2014 年 2 月半ばにエボラ出血熱がギニアで大流行したため保留になりました。その後も状況は悪化し続け、ギニアやその周辺地域に深刻な影響を及ぼしています。ギニアの教育セクターは大きな打撃を受け、教育機関は極めて不安定な環境の中で機能していくために各種の調整を余儀なくされました。当局は、これ以上の大流行を防ぐため、地域をまたぐ職員の移動や会合を規制しました。また、新学期の開始は、学校が安全に効率良く再開するための手続きを完了し、生徒や教員が持続的に学校に戻って来られるよう、2015 年 1 月まで延期されました。緊急でない活動の保留によって生まれた資金は、エボラ危機に伴う授業期間短縮が生徒や教員にもたらす影響を最小限化にするための活動に充てられました。

エボラ危機の発生にもかかわらず、プロジェクトでは以下の活動を進めました。

- パイロット・プロジェクトの対象となった 16 の幼稚園と 144 の学校にトイレと車いすアクセスのためのスロープを設置。現地当局と教育委員会による作業状況のモニタリング
- 啓蒙活動のためのメッセージ考案やメディアとの調整を支援。新聞、ラジオ、テレビに加え、ワークショップを通じたメッセージの発信

- 包摂的教育に関する教育アドバイザーや教員研修のためのモジュール設計の完了
- 障害児のための 1 回目の資機材調達

プロジェクトの完了と開発目標の達成のため、グラント終了日は 2015 年 12 月 31 日まで延長されました。表 4.2 に、2015 年度の成果を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

ジャマイカ：障害者の社会・経済参加促進（290 万ドル；TF014258）

本プロジェクトの目的は、18 ～ 36 歳の貧しい障害者の雇用を拡大してスキルを開発すると共に、幼児期から 6 歳までの特別教育サービスの提供にあります。

表 4.3 に、プロジェクト成果を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

複数のプロジェクト活動に進展が見られました。いずれも、開発目標達成と成果指標目標の達成に今後も貢献が期待されています。主な活動内容は、以下の通りです。

- 第 1 ラウンドにおいて、研修を修了した 171 人の障害者に修了証を授与。第 1 ラウンドで確認された参加者の識字率の低さや計算能力面での課題を教訓とし、第 2 ラウンドに読み書きや計算の基礎学力強化を追加
- 2 件の評価を完了（障害者の研修ニーズの評価と、技能研修を行う非政府組織や機関の能力評価）。これらの評価は将来的な活動に参考として貢献
- 41 人の職員を対象に、職員の能力開発・計画立案についてのワークショップを実施

表 4.3 障害者の社会・経済参加促進プロジェクトの成果

成果指標	実績	目標
研修修了後に就職した障害者の数	123	300
プロジェクトの下で研修を受けた障害者の内、プログラム完了後も 6 カ月間雇用状態を維持できた人の割合（%）	27.6	80
申し込み後、実際に技能研修を完了した障害者の割合（%）	85	89

出典：DFPTF

- 西インド諸島大学の生涯学習部門の職員を対象とする専門能力開発コース（1 年間）の開設資金を提供

モルドバ：障害児の通常学級参加（286 万ドル；TF014855）

同プロジェクトの目的は、パイロット活動を通じて、障害児の社会参加促進に向けた国家政策が地元自治体の普通教育システムに反映できると実証する事にあります。地域の拠点学校や地域社会活動への障害児の参加を図り、障害児の社会参加に関する国家政策を地方レベルで計画的に進め、普通学校に障害児を受け入れ、教員や父兄に情報を提供する 20 の実証サブプロジェクトを試行します。プロジェクトのコンポーネントには、地域レベルでの計画、試験的実証サブプロジェクト、プロジェクト管理、モニタリング・評価などが含まれます。

> 「子供を普通の幼稚園に入れて、
> 質の高い教育を受けさせたいのですが、
> 障害児の普通学校入学を認める
> 法制度があるにもかかわらず、
> 近所の幼稚園には
> 入れてもらえませんでした。」
>
> **— 障害児を持つ母親**

進捗状況は未だ限定的です。

- 政府は、「モルドバ包摂的な教育構築のための国家プログラム」の実施に向けて計画を準備するため、パイロット・プロジェクト参加への関心表明に基づき、24 のラヨン（行政区画）を選定
- 選定されたラヨンに対し、計画準備のための技術協力を実施

PHRD が支援するモルドバのトランスニストリア地域パルカニ村にある学校で学ぶ障害児

モロッコ：身体障害者に配慮したバリアフリー化（285 万ドル；TF010735）

本プロジェクトの目的は、マラケシュでのパイロット・プロジェクトを通じた実現可能性の実証によるバリアフリー化促進にあります。プロジェクトのコンポーネントとしては、バリアフリー化の問題におけるキャパシティ・ビルディング、マラケシュの都市インフラを改善して身体障害者にとっての物理的アクセスを容易にするためのパイロット・プロジェクト、知識普及及び啓蒙活動、プロジェクト管理、モニタリング・評価があります。

世界銀行は、世界各地で身体障害者を支援していますが、PHRD プロジェクトはその中でも特に先駆的です。マラケシュ市内の公共の建物、公園、歩道で計画中の工事によって、障害者が施設を利用しやすくなり、大きな実証効果を上げるものと期待されています。また、プロジェクトの支援する研究もいくつか進められており、アクセス性についての規制枠組みや制度枠組みの改善に貢献する事が見込まれます。

同プロジェクトの重要性は、中央政府や地方自治体の代表者にも評価されています。連帯・女性・家族・社会開発大臣は先ごろ、障害者の生活の質向上という同省の公約を再確認し、具体的に PHRD プロジェクトに言及しました。同様に、新しく選出されたマラケシュ市長も報道陣に対し、身体障害者が感じる不便の解決策を探るため、市役所のバリアフリー化の重要性を強調しました。また、市長はその実現に向けて、PHRD による技術・財政支援の果たす役割に言及しました。今のところ同プロジェクトは始まったばかりですが、来年度前半には加速するものと期待されています。

既に調達契約がほぼ終了しています。同プロジェクトは、その社会的影響と教訓的側面から、また世界銀行グループの活動の中でも障害者支援に焦点を絞った数少ない取組みの 1 つである事から、開発目標達成のためにマラケシュ当局はプロジェクト終了日の 2017 年 1 月までの延長を要請しました。

ペルー：リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化（250 万ドル；TF011295）

この革新的プロジェクトの目的は、障害者のニーズがリマ市の歩道や公共交通機関の計画・実施の中で主流化されるようにする事です。建物やバスへのアクセスを容易にするスロープなどの設計・設置が進められていますが、市長の交代に伴い遅れが生じています。これまでに、障害者で構成される運営委員会や様々な公

ペルー：リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化プロジェクトの下で企画された参加型公開ワークショップ

開ワークショップなど、画期的な参加型プロセスによって、支援候補箇所やパイロット対象地点についての診断的調査と基本設計が完了しています。

ルーマニア：障害者のための政策立案と制度的枠組みの改善（172 万ドル；TF010417）

同プロジェクトの目的は、ルーマニアの労働・家族・社会保障・高齢者省が障害認定の改善と政策立案のために、質の高い情報を通じて障害者の効果的な支援策を策定する事にあります。プロジェクトの進捗状況には、いくつかの理由により遅れが見られます。第 1 の理由として、世界銀行グループの承認後、グラントの給付が 8 カ月遅れた事です。第 2 の理由としては、障害者認定のための一貫した基準をめぐる技術面での複雑さや意識の違いが、進捗状況に影響を及ぼしました。それでも労働・家族・社会保障・高齢者省は、傘下の専門機関（障害者局及び医学専門知識・労働力回復のための国立研究所）と共に、プロジェクトに対する強い決意を表明しています。

こうした状況下においても、成果指標 4 件の内 2 件が達成されています。現在、障害者に関する全国データベースが構築され稼働しており、月次モニタリング・レポートが定期的に作成されています。もう 1 つの成果は、障害年金・手当金に関する現行の認定制度の評価が完了した事です。プロジェクト・チームは、残りの開発目標達成のために努力を続けています。具体的には、全障害者に適用される障害者認定の際の医学的・機能的基準の改善と統一、そして給付金申請費用の現行制度からの 15％削減です。

第 5 章
PHRD 協調支援技術協力プログラム

序論

PHRD TA グラントは長年にわたり、世界銀行グループのプロジェクト・ファイナンスを活用して開発インパクトを高めてきました。例えば西アフリカ農業生産性向上プログラム（WAAPP-1C）、タンザニアの農業セクター開発プログラム（ASDP）、モザンビークの稲作のための持続的灌漑設備開発（PROIRRI）の各プロジェクト（総額 6,850 万ドル）では、約 2 億 3,880 万ドルを動員しました。また 2012 年に終了した 9 件の PHRD TA 協調支援グラントには、PHRD TA 協調融資枠によって総額 2,465 万ドルが配分されましたが、プロジェクト資金として 5 億 6,914 万ドルを追加動員できました（主に世界銀行グループとグラント受益国からの拠出）（付録 6（英語）にプロジェクトの資金内訳を掲載）。以下、PHRD TA 協調支援グラントのプロジェクトの成果を詳しく紹介していきます。

プロジェクトの内容と報告結果

アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト（400 万ドル；TF057845）

同プロジェクトの資金の内訳は、IDA 融資（2,000 万ドル）、国際農業開発基金（820 万ドル）、PHRD TA（400 万ドル）、そしてアンゴラ政府からの協調融資（214 万ドル）です。プロジェクトの開発目標は、ビエ、フアンボ、マランジェ各州の指定村落に住む自作農に対するサービスの充実と、投資支援を通じた農業生産拡大にあります。プロジェクトのコンポーネントとしては、農家及び政府機関のためのキャパシティ・ビルディング、自作農の農業生産性向上に向けた農業投資支援、そしてプロジェクト管理、モニタリング・評価があります。プロジェクトの全体的実績は「満足」の評価を受けています。同プロジェクトは 2016 年度に終了の予定です。

表 5.1 に、2015 年度のプロジェクト成果を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

開発成果の達成には、以下の活動が貢献しました。

- 4 万 4,515 人以上の自作農を対象に、プロジェクト対象の主要作物の生産拡大に向け、先進的な農業技術について研修を行い、プロジェクトの下で採用された業者による研修も実施
- 64 人以上の技術者に研修を実施
- 1 万 4,439 人の自作農を対象に資金援助を実施

表 5.1 自作農による市場志向型農業プロジェクトの成果

成果指標	実績	目標
参加した自作農の収量指標で見た農業生産性向上の比率 (%)	64	10
プロジェクトが奨励する改良農業技術を採用した農家の数	26,880	20,000
女性農業者の数	5,000	10,000
キャパシティ・ビルディング支援の結果、日々の作業で新しい知識／スキルを応用している参加自作農の割合 (%)	66	40

出典：DFPTF

ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト（300 万ドル；TF056896）

総費用は 3 億 3,300 万ドルで、PHRD TA の協調融資額は 300 万ドルです。同プロジェクトの目的は、対象となる連邦道路での移動時間の短縮、車両の稼働費用の削減、交通事故による死亡者減少を通じて、ナイジェリア政府による連邦道路施設の持続的な管理を支援する事にあります。プロジェクト・コンポーネントには、フェーズ 1 道路の修復・改善・整備、組織・制度の強化と政策改革、道路の安全性向上などがあります。プロジェクトの実施状況は「満足」の評価を受けています。2016 年 12 月の終了日に向けて、開発目標の達成を図っています。

表 5.2 に、2015 年度の成果を、プロジェクト完了時の目標と比較して示しています。

表 5.2 連邦道路整備プロジェクトの成果

成果指標	実績	目標
プロジェクト対象道路の 100 キロメートル当たりの平均移動時間 (単位：分)	60	80
プロジェクト対象道路での 1 キロメートル当たりの車両平均走行費用 (単位：セント)	38	38
死亡率 (10 万台当たりの事故死亡者数)	143	120

出典：DFPTF

以下の各項目は、開発目標の達成に貢献しました。

- 修復された道路の長さ：300 キロメートル (2010 年は皆無)
- 改善又は整備された道路の長さ：288 キロメートル (2010 年は皆無)
- 建設された歩道橋の数：6（元々は皆無）

アゼルバイジャン：企業部門・公共部門の説明責任 (300 万ドル；TF057849)

同プロジェクトの総費用は 1,600 万ドルで、その内 PHRD TA の協調融資額は 300 万ドルです。プロジェクトの目的は、公共部門・企業部門の財務報告における、国際的なベスト・プラクティスに沿った説明責任と透明性の強化にあり、これにより改革の持続が可能になりました。プロジェクトは、2015 年 6 月に終了し、主に公益団体が以下のようなコンポーネントを通じて恩恵を享受しました。

- 会計士団体設置による企業部門の説明責任強化
- 国際的な公共部門会計基準に基づいた予算編成を目指し、公共部門が国の会計基準を実施する際の支援と、それを通じた公共部門説明責任の強化
- 会計院の機能強化 (特定の省庁及び公共団体における電子システムの構築、保守・サポート・センターの設置も含む)
- アゼルバイジャン会計・監査職業研修センター及び財務省管轄下の監査研修・教育・研究センターの設置を通じた、会計、監査及び財務管理能力の強化
- プロジェクト管理

表 5.3 に、2015 年度のプロジェクト活動と成果を、プロジェクト完了目標と比較して示します。

表 5.3 企業部門・公共部門の説明責任プロジェクトの成果

成果指標	実績	目標
国際基準に沿った会計士団体の設置により改善された、会計・監査業界の透明性、セルフガバナンス及び教育	改善	改善
外部監査及び内部統制環境の改善により強化された公的資金管理の説明責任	会計システムの 10%	会計院の 10%、会計システムの 30%
研修を受けた会計士の数 (国際基準に沿った研修・認定プログラム及び教育基準の確立を通じて強化された専門的職業としての会計・監査業)	4,843	3,500

出典：DFPTF

開発目標の達成に向けて、以下の活動で満足のいく進展が見られました。

- 会計システムが 99 カ所のパイロット・サイトに配備され、92 カ所で完了
- 勅許公認会計士協会（ACCA）及び勅許公共財務会計協会（CIPFA）のための国家会計資格認定プログラムを開発中
- 金融学研修センターの財務持続性を高めるための取組みとして、商業コースの開始や地域の会計・監査研修拠点への拡大を実施。ただし、持続可能性確保のため、今後、同センターの商業コース拡充が必須

第 6 章
技術協力以外の PHRD プログラム

序論

日本は、途上国における人材育成に対して、技術協力（TA）の他に 6 件の PHRD プログラムを通じて貢献してきました。日本／世界銀行共同大学院奨学金制度、日本人向け特別枠、日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム、PHRD スタッフ長期コンサルタント・プログラム、そしてグローバル・ディベロップメント・ネットワーク日本国際開発賞などがそうです。

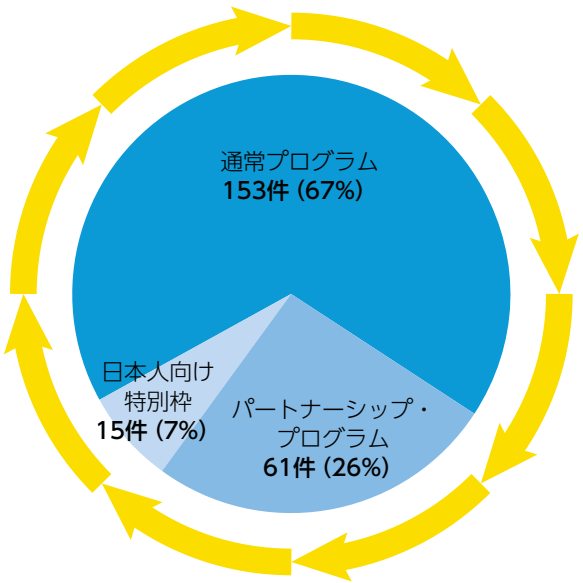
日本／世界銀行共同大学院奨学金制度（JJ/WBGSP）[1]

本プログラムは、開発関連分野の専門職に就いている中堅の人材に海外での大学院教育の機会を提供する事を目的に 1987 年に設置されました。プログラム期間は 12 ～ 14 カ月で、これまでに 149 カ国の 5,700 人以上に奨学金を提供しています。2015 年度は、新たに 229 件の奨学金が提供されました。

1987 ～ 2015 年度までに、同プログラムには総額 3 億 560 万ドル（世界銀行グループの諸経費を除く）が投じられました。年度毎の配分額は着実に増加していましたが、2000 年以降、主に為替レートの変動により金額が上下するようになり、2015 年度の配分額は 1,257 万ドルでした。

[1] 出典：FY2015 Annual Report, Japan-World Bank Graduate Scholarship Program

図 6.1　2015 年度奨学金配分
（新規奨学金 229 件に占める比率：%）



出典：WBG Leadership, Learning and Innovation Unit

2015 年度、支出額の約 94%は、授業料やその他のプログラム費用、例えば奨学生の生活費、医療保険、旅費などに充てられました。残りの 6%がプログラム管理に充てられましたが、これは 2014 年度の 7.7%を下回る水準でした。2015 年度にプログラムのアウトリーチ活動に費やされた金額は 1%未満でした。

通常プログラム及びパートナーシップ・プログラム

通常プログラム奨学生の要件は、世界銀行グループ加盟国の国籍を有し、大学卒業後 3 年以上を経て開発関係の仕事に就いており、申請時点で常勤にて雇用されている事です。

パートナーシップ・プログラム奨学生は、JJ/WBGSP パートナーシップ・プログラムの下で学ぶ世界銀行グループ加盟国の中堅専門職です。パートナーシップ・プログラム志願者には、通常プログラムと同じ資格基準が求められるのに加え、JJ/WBGSP のパートナー大学から特定の条件なしに入学が認められている者で、最終選考に残っている事が条件になります。

- 2015 年度、153 件の奨学金を 66 カ国の奨学生に提供
- 奨学生の約 40%がアフリカ地域出身者
- 奨学生の 31%が父親が正規の教育を受けていない、又は小学校教育しか受けていない
- 奨学生の 70%が公共部門に勤務

日本人向け特別枠

2015 年、JJ/WBGSP に志願した日本人 34 人の内 65%が女性でした。志願者の希望研究分野は、経済学、教育、公衆衛生、公共政策及び国際開発、農村開発、都市／地域計画などでした。希望する留学先として上位だった国は、オーストリア、イギリス、米国でした。これは、志願者が第一希望とする大学がある国を集計したもので、多くの志願者が、複数の大学に出願しているため、最終的な受入国の分布状況は若干異なる場合があります。

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム

プログラムの内容

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムは、日本と世界銀行のパートナーシップ構築を図る活動を支援するもので、共同で実施する調査、研究、会議／セミナーなどに重点が置かれています。2015 年度、日本・世界銀行パートナーシップ・グラント・プログラムでは、総額 1,599 万ドルに上る 11 件のグラントが実施され、その内 2 件のグラントが 2015 年度に終了しました。表 6.1 では、2015 年度のパートナーシップ・グラントについて金額及び累積実行率を示しています。

表 6.1 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム、2015 年度

名称	グラント金額（単位：100 万ドル）	実行率 (%)
責任ある農業投資 (RAI)	0.75	99
途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 実現のための課題と機会	4.67	98
母子保健に関する評価結果から得られた教訓	1.0	49
2012 年度国際開発賞プログラム	1.26	62
世界銀行・日本パートナーシップ及びアウトリーチ・プログラム	0.43	88
農業への新規投資のためのガイドラインの試験的採用：将来的分析及び研究プログラム	1.4	8
土地・漁場・森林保有権の責任ある管理に関する自主的ガイドラインの実施支援	1.0	30
JSDF 活動推進のための JSDF 単独ファシリティ	1.1	58
国際開発賞 — 2011 年度	0.65	100
大規模災害から学ぶ：知識共有・交換プログラム	1.0	99
大マニラ首都圏における持続可能な洪水管理プログラムの準備	2.73	0
合計額	**15.99**	

出典：DFPTF

日本・世界銀行パートナーシップ・グラントのインパクト

パートナーシップ・グラントは、大きなインパクトをもたらしています。主要な開発課題に関する世界的な知識基盤を拡大し、知識アジェンダを推進しています。以下に、2015 年度に終了した 2 件のグラントの詳細を紹介しますが、いずれも重要なテーマに関する新たな知識構築に貢献しました。

大規模災害から学ぶ

自然災害のコストは膨大で、そのため被災地域は、本来経済の活性化や貧困削減、生活の質向上のために活用されるはずであった資源を失ってしまいます。どのような地域や国であっても、自然災害を防ぐ事は不可能ですが、備える事は可能です。そのためには、壊滅的な事態発生のリスクやその影響についてできる限り多くを学び、災害とその後の復興の効果的な管理について、十分な情報を得た上で意思決定を下さなければなりません。

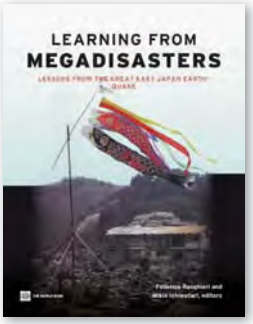
日本は 2000 年近くにわたって、自然がもたらすリスクや災害と闘ってきた歴史があり、その中で高度な防災システムが進化を遂げてきました。東日本大震災は、地震、津波、原発事故、停電、そしてサプライ・チェーンの広範囲な混乱を伴った、これまでに類を見ない大規模災害となりました。もし仮に、日本の政策や慣行がこれほど優れたものでなければ、大震災発生時及びその後には、はるかに多くの生命や財産が失われていた事でしょう。東日本大震災を受けてこうした政策や慣行が見直され、国の防災制度の有効性強化を図る各種の提言が行なわれました。世界銀行グループと日本政府は、災害から得られた教訓、そして復興に向けた日本の取組みから得られた教訓を、全世界の人々のために活用する事が重要であると考えました。こうした教訓や経験は、将来の開発政策策定にも参考となるでしょう。

「世界経済が相互に結び付きを強め、環境が
変化し、都市の人口密度が高まるにつれて、
防災の重要性は増加している。
東日本大震災での尊い犠牲は、
災害のリスクを積極的に管理すれば
人の命を救い、経済被害や財政の悪化を
緩和する事ができると
われわれに教えてくれた。
最も効果を発揮し、長期的な経済の
安定成長にも寄与するためには、
自然災害のリスク管理は
全ての分野の経済開発計画において
主流化されなければならない。」

— フェデリカ・ランギエリ、石渡幹夫編。「大規模災害から学ぶ」、世界銀行発行

世界銀行グループと日本政府は共同で、オンラインで検索可能な「教訓ノート」を作成し、防災（DRM）の専門家や政策立案者が日本の経験から学ぶためのツールを用意しました。36 件の事例を盛り込んだ「教訓ノート」では、DRM を 7 テーマに分類し構造物対策、非構造物対策、緊急対応、復興計画、ハザードマップ・リスク情報と意思決定、災害・防災の経済・財政、復興と移転）、重要な教訓を示しています。いずれの教訓も個別に閲覧する事ができますが、全文は「大規模災害から学ぶ」として一冊

の報告書にまとめられています。今後の防災に重要な役割を担うであろうこの報告書の作成には、300 万ドルの PHRD パートナーシップ・グラントの協調融資が充てられました。



国際エイズ・ワクチン推進機構（IAVI）への支援：センダイ・ウイルス・ベクター

ワクチンによる HIV 感染の効果的な予防は、エイズの世界的蔓延の終息・根絶を実現できる唯一の可能性であり、影響下の国や人々にとって大きな意味をもっています。

IAVI 信託基金は、新たなヒト免疫不全ウイルス（HIV）のワクチン候補の開発を目的とし、5 年間計画を 1,000 万ドルの予算で、（センダイ・ウイルス・ベクターを用いた）新規ワクチン候補の開発と試験に取り組む IAVI の活動を支援しています。このように同グラントは、基礎的な実験、疫学及び臨床研究のプログラムを通じた IAVI による HIV 予防ワクチン探求という国際公共財に貢献しています。

同プロジェクトは、開発目標の達成を果たし、センダイ・ウイルス・ベクターを用いた新たな HIV 候補ワクチンの製造に至りました。第 I 相臨床試験は順調に進んでおり、臨床試験は 2015 年 12 月に完了の予定です。

囲み 6.1　**国際エイズ・ワクチン推進機構（IAVI）について**

IAVI は、安全かつ効果的で、入手しやすい HIV 予防ワクチンを開発して、世界中に普及する事を使命とする国際的な非営利組織です。1996 年に設立された IAVI は、25 カ国のパートナーとの協力により、エイズ・ワクチン候補の研究・開発を進めています。さらに、政策分析も実施するなど、エイズ・ワクチン分野における提唱者の役割を担っています。HIV・エイズへの取組みにおいては、包括的アプローチにより、既存の HIV 予防・治療プログラムの拡大・強化の一方で、HIV の新たな予防法の考案・開発に的を絞った投資を進めています。

日本 PHRD スタッフ・ETC プログラム

日本人スタッフ・長期コンサルタント（ETC）プログラムは、日本人が世界銀行グループの業務について学び、専門知識や経験を活かすと共に開発金融に関する知識を交換する機会を提供するため、2003 年に開始しました。日本人スタッフ・ETC プログラムは、世界銀行グループにおける日本人の採用を促進するもので、中堅から上級職に就く日本人スタッフの資金を提供しています。同プログラムでは ETC、有期雇用、無期雇用のスタッフを支援しています。2011 年度以降、世界銀行グループの機構改革に伴い ETC グラント承認件数は減少しています。

2015 年度プログラム内容

2015 年度、28 人のスタッフが採用され、786 万ドルが実行されました。内 23 人は有期雇用（734 万ドル）で、5 人が ETC（51 万ドル）でした。2015 年度、日本政府は 10 人の採用を承認し、内 5 人が ETC で総額 786 万ドルでした。詳細は、表 6.2 を参照してください。

表 6.2 日本人スタッフ・ETC グラント・プログラム：2015 年度

	有期雇用		ETC		合計 (100%)
採用人数	23	(82%)	5	(18%)	28
金額（単位：100 万ドル）	7.34	(93%)	0.51	(7%)	7.86
累積実行額（単位：100 万ドル）	6.34	(94%)	0.39	(6%)	6.73
2015 年度承認件数	5	(50%)	5	(50%)	10
2015 年度金額（単位：100 万ドル）	2.09	(81%)	0.49	(19%)	2.58
2015 年度実行額（単位：100 万ドル）	3.03	(89%)	0.38	(11%)	3.40

出典：DFPTF

国際開発賞プログラム

日本は 2001 年以降、グローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）を支援しており、総額 498 万ドルに上るグラントは PHRD から直接提供されています。PHRD グラントによって、GDN が毎年企画する国際開発賞の一環であるプロジェクト部門日本国際開発賞（MIDP）とリサーチ部門日本国際開発賞（ORD）を支援しました。これらの賞は、途上国の研究者の研究能力向上を支援するもので、世界中の途上国で社会から取り残された人々に恩恵をもたらす革新的な社会開発プロジェクトに資金を提供します。

MIDP の対象となるのは非政府組織で、途上国の貧困層に開発効果をもたらすプロジェクトを革新的アプローチを用いて進めている事が条件です。選考基準として、斬新さ、社会的影響の高さ、他の途上での広範囲の実施可能性などが審査されます。最優秀賞受賞者は、日本社会開発基金（JSDF）を通じて最高 20 万ドルのグラントを申請する資格も与えられます。

5 年間続いた GDN と JSDF の協力体制は 2015 年度− 2017 年度の 3 年間、更に延長される事になりました。同プログラムにより世界銀行は、小規模ながらも画期的な取組みに着目するようになりました。その中には、同プログラム無しには気付かれずに終わっていたかも知れない取組みも含まれています。

2015 年度の国際開発賞

2015 年度 GDN 年次総会のテーマは**「持続的成長のための農業－新「緑の革命」への挑戦と可能性」**でした。60 カ国から 400 人を超える GDN メンバーが出席し、MIDP と ORD の最終候補者がそれぞれのプロジェクトについて、審査員の前でプレゼンテーションを行いました。

プロジェクト部門日本国際開発賞（MIDP）

MIDP の審査員には、世界銀行グループの信託基金・パートナーシップ局（DFPTF）も加わりました。審査員による公正な議論の結果、最優秀賞（3 万ドル）の受賞者はインドのチンモイ農村開発機構（CORD）に決まりました。CORD の代表者であるナレンダー・ポール氏がプレゼンテーションで紹介したのは、「女性農業者エンパワーメント・プログラム」についてです。同プログラムは、インドの地域社会に根付いた組織構造を活用して、社会から取り残された女性農業者の強みを活かそうというものです。最優秀賞受賞者である CORD は、JSDF の下で 20 万ドルの資金が提供されるプロポーザルを提出する権利を得ました。

2 位の 1 万ドルは、バングラデシュの JAAGO 財団とスリランカ野生動物保護協会（SLWCS）が共同で受賞しました。JAAGO 財団のクーリ・ラクシャンド氏が紹介したのは、バングラデシュ都市部で働く正規の教員が農村部の生徒に教えるという同財団のオンライン授業です。この中でラクシャンド氏は、電力供給源を太陽エネルギーに転換する授業モデルを拡大する計画について説明しました。SLWCS のラヴィ・コリア氏が発表したのは、オレンジを使って、スリランカでの人間と象の衝突を防ぐ生垣を作るプロジェクトです。

最終選考に残った候補者たちは、プレゼンテーションによって大きな注目を集めたばかりでなく、自らのプロジェクトに対し、研究者や政策担当者、開発実務者、若手研究者などプレゼンテーションの聴衆から洞察に満ちたコメントを得る事もできました。受賞者は年次総会の閉会式で発表されました。

リサーチ部門日本国際開発賞（ORD）

ORD 最優秀賞を受賞したのは、農家のリスク認識の理解に関する研究を発表したインドのサバー・セン博士です。同博士はインドにおいて、政策が農家のニーズを満たしているかを判断する、農家レベルのリスク管理政策の調査を提案しました。

ORD2 位は、フローラ・チャンダール博士が受賞しました。博士は、ベナンの食糧安全保障ニーズを満たすため、野生食用植物の種の多様性についてマッピングを提案しました。

ORD3 位は、ホアン・マヌエル博士が受賞しました。同博士率いるチームは、エクアドルの肉牛部門の収益性の低さについて検証し、質の高い牛肉に対する消費者の需要分析を通じた肉の品質向上の可能性についての研究を提案しました。

第 7 章
今後の展望

PHRD は今後、世界銀行グループの 2 つの目標と合致した形で取組を進めていきます。極度の貧困撲滅、すなわち 2030 年までに世界の最貧困層の割合を 3%に削減する事と、繁栄の共有促進、すなわち世界銀行グループ加盟国それぞれにおいて低所得者 40%の所得を持続可能な方法で増やす事です。2015 年度以降も PHRD は、以下の重点プログラムを通じて、強力で持続可能な包摂的経済成長の促進を図っていきます。

PHRD と第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）

PHRD TA プログラムは、TICAD V の 2 つの重点分野を支援します。

- 社会から取り残された小規模農家の組織能力と知識の向上による脆弱性の低減、サービスの提供、世帯別の食糧生産・消費の拡大：そのために新しい技術、種子及び農法、販売方法、コミュニティ間の改良技術伝搬などを拡大
- 農村地域のエネルギー・アクセスにより、アフリカ地域の脆弱・紛争国の農村部において近代的なエネルギー・サービス提供を拡大

モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（PRIME）

ここ数年、主要な開発パートナーが、証拠に基づいた意思決定と資源配分、プロジェクト・パフォーマンスの向上、説明責任の達成を図る中、開発プロジェクトのモニタリング・評価（M&E）の強化が重要な課題となってきました。PHRD プログラムの PRIME 枠の目的は、PHRD グラント受益国が農業、保健、栄養、人口及び都市開発セクターにおいて、効果的な M&E システム確立の能力を構築できるようにする事です。また、PHRD グラント受益国において M&E の強化された政府システムが一段と活用されるよう支援し、根拠のある意思決定を促進します。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

UHC 枠は、中低所得国が UHC を採用・実現・維持するための戦略を策定し、そのための能力を構築するための支援を目的とし、特に持続可能で公平な保健医療財政政策及び人材育成戦略に重点を置いています。UHC 枠では UHC 政策及びプログラムを実施する国家機能を強化するための技術協力が提供されます。この取組みは、国際開発協会（IDA）、国際復興開発銀行（IBRD）、そして「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略（Every Woman Every Child）」のためのグローバル・ファイナンシング・ファシリティ（GFF）[2] が実施中のプロジェクトを補完するものです。UHC 枠には、政策や組織・制度の分析及び能力構築と、実施支援の 2 つの重点領域があります。

[2] 「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略」のための GFF は、妊産婦、新生児、乳幼児及び青少年の防ぎうる死亡をなくし、女性、青少年及び子供の健康や生活の質を改善するという世界目標達成に必要な変革の支援を目的としています。

第 8 章
モニタリングと評価

PHRD 技術協力プログラムの短・中期的な開発インパクトは、測定可能な開発成果指標を用いて評価が行われます。日本政府と世界銀行グループの信託基金・パートナーシップ（DFPTF）局は、信託基金が支援する活動を成果に重点を置いて報告を行います。PHRD プログラムの有効性の評価は、外部の第三者によって行われ、既に 2 度の評価が実施済みです。

PHRD グラントのパフォーマンスや成果を高めるためには、進捗状況報告書（ISR）及びグラント報告・モニタリング（GRM）を通じて、継続的にモニタリングを強化していく必要があります。

2015 年度、数件のグラントについて、実施の遅れや、方針変更あるいは状況の変化が生じました。グラントでは比較的小規模なコンポーネントや活動を支援するのが一般的であるため、グラントを管理するスタッフが方針、実施機関、あるいはグラント運用状況をコントロールするのは困難です。しかし、モニタリングの向上を図る事により、グラントのパフォーマンスに影響する遅れや変化について、管理者や受益国政府、ステークホルダーらに注意喚起する事ができます。このモニタリングによって、DFPTF の PHRD チームによる意見や軽減策提案が可能な枠組みが構築されます。プロジェクトが完了すると、タスクチームは、短期的・中期的な成果や、得られた教訓を盛り込んで、実施完了メモランダム（ICM）を作成します。更に、信託基金（TF）の全ての活動について、実績のモニタリングが世界銀行グループ全体の成果モニタリング枠組みの一部として主流化され、世界銀行グループのコーポレート・スコアカードにおいても考慮されます。

また、四半期ごとに財務諸表（未監査）が作成され、世界銀行グループとドナーは拠出によるコミットメントのレベルや実行資金の配分について把握する事ができます。また、独立した外部監査者が各会計年度の終了時に財務諸表の監査報告書を作成し、日本政府と共有します。

プログラム運営及び管理の一環として、PHRD チームは所定のプロジェクトに対する定期的な視察を実施しました。今年度はモロッコのプロジェクトが選ばれ、視察が行われました。チームは実施の進捗状況を確認し、実施を妨げている要因について話し合い、コミュニティ及びプロジェクト・レベルでのドナーの認知度について評価しました。

日本／世界銀行奨学金制度は、リーダーシップ・学習・イノベーション（LLI）副総裁の管理の下、奨学生の追跡調査を行い、学位取得件数、出身国に帰国した奨学生数とその後の雇用やキャリアなどをモニターしています。こうした追跡調査を通じて、教訓も明らかになります。

ANNEX 1

Policy Document
(amended June 2015)

1. **Background and Objective.** Ministry of Finance, Japan (MOF) has approved a new, restructured Japan Policy and Human Resources Development (PHRD) Technical Assistance (TA) program to assist eligible countries of the World Bank Group[3] in enhancing their technical and institutional capacities. This document provides the framework for four pillars of the PHRD TA program.[4]

2. **Priority Areas:** The PHRD TA program will focus on three thematic pillars:

   - **Window I — 5th Tokyo International conference on African Development (TICAD V):**
     - Agriculture — build institutional capacity and knowledge base of small and marginal farmers to reduce vulnerability, deliver services, and improve household food production and consumption.
     - Rural Access to Energy Supply — increase the delivery of modern energy services in rural areas of fragile and conflict-affected states (FCS) in African countries.
   - **Window II — Universal Health Coverage (UHC)[5]:**
     - The development objective of the PHRD TA UHC Pillar is to provide technical assistance to strengthen national capacities to implement UHC policies and programs, and will complement operational projects funded by IDA, IBRD and the Global Financing Facility (GFF) for Every Woman Every Child.
   - **Window III — Performance and Results with Improved Monitoring and Evaluation (PRIME):**
     - The objective of the PHRD TA PRIME Pillar is to enhance the use of government systems to promote evidence-based decision making through strengthening the M&E systems of recipient ministries and implementing

[3] Includes the International Bank for Reconstruction and Development, the International Development Association and the International Finance Corporation, all referred to hereafter as the World Bank Group.

[4] There are separate Operating Guidelines for each program activity.

[5] Window II: Priority I will be executed by the Bank as outlined in the Concept Note.

agencies in priority sectors in developing countries tailored to specific context and capacity of recipient ministries and implementing agencies.

- **Window IV —** Other Activities Consulted and Agreed between the Ministry of Finance, Japan and the World Bank

3. **Eligible Countries.** Unless otherwise stated in the specific Operating Guidelines, all World Bank borrowing member countries are eligible.

4. **Grant Implementation Period.** The PHRD TA grants will have a maximum implementation period of five years from the date of the counter-signature of the grant agreement by the recipient.

   4.1. **Project design.** When designing projects, the Bank is encouraged to emphasize creation and accumulation of the knowledge by utilizing appropriate methodologies such as impact evaluation, as well as to optimize effectiveness.

   4.2 **Grant Types.** Grants may be of the following types: (i) Capacity Building — Technical assistance and advisory services for institutional capacity building; (ii) Co-financing of Bank-financed or managed operations (Freestanding TA activities may be allowed for activities under Agriculture (Window I) for countries on non-accrual status where co-financing activities would not be possible); Additional Funding for Bank-financed operations with a sector-wide approach; and (iii) Pilot Projects aimed at testing new approaches/techniques for learning and scaling up, when applicable.

5. **Eligible Expenditures.** Unless otherwise stated in the specific Operating Guidelines, the eligible expenditures include: (i) consulting services; and (ii) non-consultant costs for local training, minimal equipment, and operating costs essential to carry out the technical assistance. Workshops, local consultations, and training may be included if the requests clearly demonstrate these activities will enhance the quality of the technical assistance.

6. **Ineligible Expenditures.** Unless otherwise stated in the specific Operating Guidelines, the following expenditures are not eligible: (i) salaries for civil servants in recipient countries hired as consultants or otherwise; (ii) foreign training or study tours; and (iii) purchase of motor vehicles.

7. **Grant Execution Arrangements.** All grants are to be executed by the grant recipients[6]. Exceptions may be made for grants to be Bank executed with strong justification based on technical complexity of the activities, multi-country scope and/or absence of an organization to implement the proposed grant activities.

---

[6] The Bank may consider waiving the requirement for recipient execution in accordance with Bank policy (see OP 14.40) in the following cases: emergency operations and post conflict countries.

8. **Program Administration Costs.** In order to cover the costs of PHRD Program Administration, Development Finance (DFi) may establish a Bank Executed Trust Fund to cover costs up to a limit to be agreed in an exchange of correspondence with MOF. All expenditures necessary for Program Management are eligible.

9. **Concept Notes.** The concerned managing unit in the Bank designates a Task Team Leader (TTL) for the proposed grants. Requests for grants are to be submitted to the PHRD Team in the Development Finance Partnership and Trust Fund Department (DFPTF) of the DFi Vice Presidency. For Co-financing grants, the Task Team should clearly outline in the PAD the activities that PHRD grants will be co-financing including amounts, et al. Furthermore, the Results Framework should also include Intermediate Indicators to track and report on the PHRD Activities. MOF will have four weeks to review a brief Concept Note (MOF may consult Ministry of Foreign Affairs (MOFA) and Japan International Cooperation Agency (JICA)). The Bank should pre-discuss concept notes with MOFA and JICA in the field. At the end of the four weeks, MOF will share with the Bank their decision on go/no go for the Concept Note (CN) and for the preparation of full proposal.

10. **Review of Proposals and Approval by the World Bank (WB).** Once DFPTF submits proposals to MOF, MOF would review the full proposal while focusing its assessment on the detailed cost table. MOF will provide its final decision within three weeks.

11. **Review of Procedures of Grant Proposals.** Proposals will be reviewed for technical feasibility and compliance with the PHRD TA procedures. See specific Operating Guidelines for the details of the technical review process.

12. **Bank's Fiduciary Responsibilities as Grant Administrator.** All grants will be supervised by the Bank in order to ensure compliance with the Bank's Procurement and Financial Management Guidelines (same as World Bank Loans and Credits).

13. **Changes in Grant Objectives.** Substantial changes in the grant's development objectives after approval by MOF would need to be referred to MOF for re-approval. A request for changes in the development objectives with a justification has to be sent to the PHRD Team for review and submission to MOF for re-approval.

14. **Reallocation of Funds among Expenditure Categories or Activities.** Reallocation among expenditure categories or grant activities, including dropping of approved, or adding of new eligible categories or grant activities, should be cleared by the Practice Manager/Director. Clearances from the Country Lawyer and Finance Officer are required for any amendments to the Grant Agreement which should be signed by the Country Director.

15. **Consultation with MOFA, JICA and Visibility of Japan's Assistance to the PHRD TA Program.** In order to ensure harmonization and coordination, the Bank is:

    1) required to consult with the JICA at an early stage of project preparation,
    2) required to consult with the Embassy of Japan accredited to the recipient country about the PHRD grant application, and
    3) required to discuss the proposal with the Embassy of Japan and JICA before submission of the proposal to DFPTF for review. Such consultation and information sharing by task teams will expedite the decision-making process. In addition, the Bank is also required to share the information on the progress and outcomes of PHRD projects with MOFA and JICA in the field for enabling both sides to seek potential collaboration by relevant measures such as joining preparation and supervision mission of the project. Please refer to the Guidance Note on Visibility of Japan attached to this document.

16. **Progress Reporting.** For the purposes of monitoring the development outcomes, the Grant Agreement—based on the Grant Funding Request—will be the binding document. The Task Team Leader will be responsible for preparing an annual grant implementation status report (ISR) system, rating the status of grant implementation, and documenting the completion of deliverables and outputs. For grants over US$1 million, an *Implementation Completion Report* (ICR) will be prepared at completion of the grant financed activities. The ICR will document the actual cumulative inputs, outputs and outcomes of the grant. For grants under US$1 million, the final ISR will include additional information regarding grant activity outcomes. The summary of the grant activities and result will be shared with the donor by the PHRD Team in DFPTF. In addition to the reporting on individual projects mentioned above, the World Bank Group is required to provide a concise report on comprehensive progress and results on each thematic pillar in paragraph 2 at appropriate opportunities such as annual meetings with the MOF trust fund office or policy dialogues between the MOF and the Bank.

17. **Maintenance of Documents.** Operational departments will keep copies of key documents related to PHRD TA grants, including Terms of Reference and contracts for consultants subject to the Bank's prior review, and reports prepared by consultants, in accordance with the Bank's document retention policy. Task Teams should send the original Grant Agreement and Disbursement Letter to the Legal department of the RVP Unit.

ANNEX 2

Guidance Note on Visibility of Japan

JAPAN POLICY AND HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT (PHRD) TECHNICAL ASSISTANCE (TA) PROGRAM

GUIDANCE NOTE ON VISIBILITY OF JAPAN

Introduction

The Government of Japan has contributed to the Policy and Human Resources Development (PHRD) Technical Assistance (TA) Program in support of work by, and on behalf of, World Bank borrowing countries since 1990. The purpose of this note is to provide guidance on measures to ensure that the contribution of Japan in supporting PHRD is widely recognized.

Statement on Visibility

The Annual Policy Document provides the following clause on Consultation with Local Japanese Officials and Japanese Visibility.

Consultation with Local Japanese Officials

In order to ensure harmonization and coordination, Bank task teams are required to consult with the Embassy of Japan and the Japan International Cooperation Agency (JICA) accredited to the recipient country about the PHRD grant application before submission of the proposal to DFPTF for review. Such consultation and information

sharing by task teams will help expedite the decision-making process. In addition, Bank task teams are required to share the information about progress and outcomes of PHRD projects with the Embassy of Japan and JICA in the field for enabling both sides to seek potential collaboration by relevant measures. Bank task teams may also invite the Embassy of Japan and JICA to join preparation and supervision missions or attend key meetings with recipient counterparts as observers.

Japanese Visibility

Bank task teams are asked to help promote the visibility and local awareness of PHRD in recipient countries through the following types of activities:

(a) Publications, training programs, seminars and workshops financed by PHRD grants should clearly indicate that the activities have received funding from the Government of Japan;
(b) The logo (usually the Japanese national flag) should be used in publications financed by the PHRD program, and in banners and any other materials used in seminars and training programs financed by PHRD grants;
(c) All press releases issued by the Bank with respect to PHRD grants should refer to the financial contribution from the Government of Japan;
(d) Recipients should be encouraged to ensure that PHRD-financed activities are well covered by local print and electronic media, and that all related publicity materials, official notices, reports and publications explicitly acknowledge Japan as the source of funding received;
(e) Grant signing ceremonies in the field should be encouraged, with the Recipients being encouraged to include Japanese embassy officials and to invite local and international press to these ceremonies.

In addition, DFPTF may promote visibility of PHRD by: (i) informing Country Directors of the importance of signing ceremonies to Japanese officials and the public to ensure recognition and support for PHRD funding; and (ii) continuing widespread distribution of the PHRD Annual Report, inclusion of PHRD information in relevant Bank documents, and occasional information sessions for Japanese organizations. A Guidance Note providing samples of other ways to improve visibility is attached.

The PHRD TA Program's Logo

The logo (usually the Japanese national flag) will be used on the PHRD website. All grant approval notifications to the Regions will include this guidance note and a "Word" and a "PDF" version of the logo for use by the Bank and the grant recipients. The Bank will make every effort to ensure that: (i) publications, training programs, seminars, and workshops financed by the PHRD grants clearly indicate that the activities have

received funding from the Government of Japan; (ii) all press releases issued by the Bank with respect to the PHRD grants refer to the financial contribution of Government of Japan; and (iii) the logo is used in publications financed by the PHRD program, banners and any other materials used in seminars and training programs financed by the PHRD grants.

Local Publicity Opportunities

In addition to use of the logo, Bank staff are urged to take all appropriate measures to encourage Recipients to ensure that PHRD TA-financed activities are well covered by local print and electronic media, and that all related publicity materials, official notices, reports and publications explicitly acknowledge Japan as the source of funding. Below is a standard text suggested for use by those who prepare publicity materials: *"The grant which financed this* (name of activity) *was received under the Policy and Human Resources Development Technical Assistance Program which is financed by the Government of Japan."*

Many Bank Country Offices periodically publish newsletters. New grant approvals and signing should be publicized in these newsletters.

Most country offices have Communications staff. Task teams are encouraged to consult with them on ways to increase the visibility of Japan regarding PHRD grants. Opportunities to publish articles on high visibility projects prepared with the PHRD TA grants should be explored and utilized.

Task teams are advised to brief the Country Managers/Country Directors about the implementation status of PHRD grants. Such information will help the Country Offices highlight Japan's contribution, where relevant, in their meetings and presentations in seminars and workshops.

Ceremonial Events

Country Directors will, at the same time as the task teams, receive notification of grant approvals and will be informed of the importance of signing ceremonies to Japanese officials and the public. At grant signing ceremonies and other publicity events, the Bank's country-based staff are expected to foster the attendance and participation of country-based officials of the Embassy of Japan in a manner that provides due recognition of their donor status. Grant recipients should take the lead in organizing such ceremonies, and whenever possible, Recipients should issue the formal invitation to attend. Such ceremonial events should also be alerted to the media and publicity outlets referred to above.

Visibility from Headquarters

Country-based Bank staff are requested to forward copies of all visibility materials, such as press releases, newspaper and magazine articles, and photographs (including descriptive captions) to the following address:

PHRD Team
Development Finance and Partnership and Trust Fund Operations
Development Finance Vice Presidency
The World Bank Group
Washington, DC 20433
USA

ANNEX 3

PHRD TA Africa Agriculture Productivity Program (US$)

TF No.	Name	Country	Status	Grant	Disbursement FY15	Cumulative Disbursement
TF010214	PROIRRI—Sustainable Irrigation Development for Rice Production	Mozambique	Active	14,250,000	2,777,648	5,274,239
TF010826	Support Africa Rice Research and Productivity Development Program under WAAPP-1C	Cote D'Ivoire	Active	8,000,000	949,687	6,430,958
TF099510	Support Africa Rice Research and Productivity Development Program under WAAPP-1C	Sierra Leone	Active	10,000,000	3,781,706	8,115,764
TF099511	Support Africa Rice Research and Productivity Development Program under WAAPP-1C	Liberia	Active	8,000,000	2,517,033	6,824,353
TF099674	Support Africa Rice Research and Productivity Development Program under WAAPP-1C	Guinea	Active	9,000,000	2,054,451	8,286,262
TF011170	Complementary Financing for the Agriculture Sector Development Project	Tanzania	Active	14,250,000	1,096,586	8,629,595
TF016875	Irrigation and Watershed Management Project	Madagascar	Active	12,660,000	1,078,326	1,078,326
7	**Total**			**76,160,000**	**14,255,437**	**44,639,497**

Source: DFPTF

ANNEX 4

PHRD TA Disaster Reduction and Recovery Program (US$)

TF No.	Name	Country	Status	Grant	Disbursement FY15	Cumulative Disbursement
TF011271	Mainstreaming Disaster and Climate Risk Management into Investment Decisions	Lao PDR	Active	2,718,000	695,234	1,300,020
TF011448	Disaster Risk Management and Adaptation Project	Kiribati	Active	1,803,600	157,981	432,993
TF012184	Mainstreaming Disaster Risk Reduction	Vanuatu	Active	2,728,000	257,645	1,041,433
TF012391	Increasing Resilience to Climate Change and Natural Hazards	Solomon Island	Active	2,730,000	657,822	994,978
TF011138	Strengthening Urban Disaster Response Capacity	Pakistan	Active	2,730,000	551,553	551,553
TF011617	Metro-Colombo Towards a Flood Resilient Urban Environment	Sri Lanka	Active	900,000	530,000	530,000
TF018187	Building Disaster/Climate Resilient in Communities along the Dilli-Ainaro and Linked Road Corridor	Timor-Leste	Active	2,703,850	—	—
TF018611	Preparation of a Program for Sustainable Flood Management in the Greater Metro Manila Area	Philippines	Active	2,730,000	—	—
TF014121	Improving Resilience to Seismic Risks	Bhutan	Active	1,285,500	132,828	300,494
TF011184	Improving Disaster Risk Management	Mongolia	Closed	2,730,000	1,053,993	1,434,286
TF011267	Building Disaster and Climate Resilient Transport Sector	Papua New Guinea	Closed	2,668,700	1,467,779	1,733,563
11	**Total**			**25,727,650**	**5,504,635**	**8,319,322**

Source: DFPTF

ANNEX 5

PHRD TA Disability and Development Program (US$)

TF No.	Name	Country	Status	Grant	Disbursement FY15	Cumulative Disbursement
TF010417	Improved Policy Making and Institutional Framework for People with Disability	Romania	Active	1,715,000	—	350,000
TF010735	Improving the Physical Access of People with Disabilities	Morocco	Active	2,850,000	104,098	350,000
TF011065	Development of Inclusive Education	Guinea	Active	2,857,000	1,599,479	2,586,973
TF011295	Mainstreaming Inclusive Design and Universal Mobility	Peru	Active	2,500,000	274,232	524,232
TF011450	Expanding Disability Work on Mental Disability Issues in Tamil Nadu	India	Active	2,786,030	403,269	669,316
TF014258	Social and Economic Inclusion of Persons with Disabilities	Jamaica	Active	2,897,790	302,275	430,428
TF014855	Integration of Children with Disabilities in Mainstream Schools	Moldova	Active	2,860,000	380,683	380,683
7	**Total**			**18,465,820**	**3,064,037**	**5,085,115**

Source: DFPTF

ANNEX 6

PHRD TA Cofinancing Grants Program (US$)

TF No.	Name	Country	Status	Grant	Disbursement FY15	Cumulative Disbursement
TF057845	Angola—Market Oriented Smallholder Agriculture	Angola	Active	4,000,000	555,531	2,264,362
TF056896	Nigeria—Federal Roads Development Project	Nigeria	Active	3,000,000	150,571	2,488,183
TF093085	Financial Sector Modernization and Information System Project	Vietnam	Closed	830,000	289,000	830,000
TF093083	Co-Financing the Lao PDR Road Sector Project	Lao PDR	Closed	1,000,000	118,173	918,013
TF092396	Tajikistan: Public Financial Management Modernization Project	Tajikistan	Closed	971,821	75,414	787,194
TF057849	Azerbaijan—Corporate and Public Sector Accountability	Azerbaijan	Closed	3,000,000	1,011,116	2,364,590
TF057847	Vietnam—Tax Administration Modernization	Vietnam	Closed	5,000,000	15,000	801,097
TF056325	Vietnam: Coastal Cities Environmental Sanitation Project	Vietnam	Closed	4,616,400	2,162,940	4,270,797
TF055065	Albania: Coastal Zone Management and Clean-Up Project	Albania	Closed	2,230,000	323,136	2,230,000
9	**Total**			**24,648,221**	**4,700,882**	**16,954,237**

Source: DFPTF

ANNEX 7

PHRD Grants Approved in FY15 (US$)

Country	Grant Name	Total Approved Amount (US$)	Description of Objective
Haiti	Improving Access to Social Services and Employment Opportunities for Persons with Disabilities	2,999,220	To increase access to social services and employment opportunities for persons with disability. This would be achieved through the development of a Registry of Persons with Disabilities, a mapping of available services in five departments, and the creation of a job placement service for them.
Timor Leste	Building Disaster/Climate Resilience in Communities along the Dili-Ainaro and Linked Road Corridors	2,973,850	To build the capacity of communities around the Dili-Ainaro and linked Road Corridors and district and sector agencies in community-based disaster risk management and adaptation for reducing the impacts of recurring landslides and floods.
Philippines	Preparation of a Program towards Sustainable Flood Management in the Greater Metro Manila Area	3,000,000	To prepare priority projects that aim to improve flood management and resilience in the Greater Metro Manila Area.
Cameroon	Nutrition Sensitive Agriculture and Capacity Building of Small and Marginal Farmers	3,000,000	To support the transformation of low productivity, subsistence-oriented cassava, maize, and sorghum subsectors into commercially oriented and competitive value chains in four agro-ecological zones.
	Total	**11,973,070**	

日本開発政策・人材育成基金
PHRD プログラム・マネージャー
電話：202-473-4149
電子メール：Hnkole@worldbank.org
The World Bank Group
1818 H Street, N.W.
Washington, D.C. 20433

世界銀行グループ
開発金融総局

日本政府